

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月29日

【事業年度】 第127期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 斉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(6735)0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(6735)0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部
（大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル）

（注）情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のために任意に備置するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	1,410,172	1,412,251	1,401,505	1,401,894	1,335,439
経常利益 (百万円)	36,740	50,971	58,259	63,786	59,907
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	25,226	27,501	35,668	69,497	25,088
包括利益 (百万円)	53,334	56,404	36,694	2,536	148,228
純資産 (百万円)	1,081,286	1,102,550	1,046,622	968,574	1,098,613
総資産 (百万円)	1,741,904	1,794,764	1,775,022	1,721,724	1,825,019
1株当たり純資産額 (円)	3,361.10	3,493.78	3,300.52	3,260.38	3,716.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	81.57	90.76	118.22	235.18	89.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	81.55	90.71	-	235.07	89.27
自己資本比率 (%)	59.35	58.70	56.12	53.19	57.20
自己資本利益率 (%)	2.46	2.63	3.48	7.27	2.56
株価収益率 (倍)	29.43	24.22	22.39	9.78	25.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,944	48,457	68,971	93,937	61,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,011	23,074	146,909	191,057	56,284
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,222	42,771	32,196	41,280	78,268
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	214,564	244,936	133,771	377,367	304,223
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	38,808 (7,028)	38,627 (7,896)	38,051 (9,398)	38,181 (10,011)	37,062 (17,755)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第125期の期首から適用しており、第124期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。第123期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用人員については、第127期より、臨時従業員の対象を雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員から6か月以上の定めのある従業員に変更したうえで算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	976,797	990,750	982,691	984,888	925,259
経常利益 (百万円)	20,962	26,422	18,441	15,359	27,709
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	19,985	18,353	51,196	29,998	12,644
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	663,480	324,240	324,240	324,240	324,240
純資産 (百万円)	737,211	737,696	669,873	560,334	646,612
総資産 (百万円)	1,399,653	1,433,487	1,426,257	1,359,719	1,417,801
1株当たり純資産額 (円)	2,394.55	2,444.02	2,219.36	1,994.84	2,302.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	48.00 (16.00)	64.00 (32.00)	64.00 (32.00)	64.00 (32.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	64.56	60.52	169.61	101.51	45.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.67	51.46	46.97	41.21	45.61
自己資本利益率 (%)	2.73	2.49	7.27	4.88	2.10
株価収益率 (倍)	37.17	36.32	15.61	22.67	51.52
配当性向 (%)	99.1	105.8	-	63.0	142.2
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	10,800	10,775	10,757	10,499	10,328 (1,008)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	123.20 (114.69)	116.30 (132.89)	141.95 (126.20)	127.85 (114.20)	131.95 (162.32)
最高株価 (円)	1,255	2,854 (1,384)	2,691	3,135	2,655
最低株価 (円)	928	2,128 (1,169)	2,138	1,921	1,791

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第125期の期首から適用しており、第124期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。第123期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 第124期の1株当たり配当額48.00円は、1株当たり中間配当額16.00円と1株当たり期末配当額32.00円の合計であります。2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額16.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額32.00円は株式併合後の金額となります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第124期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。
- 平均臨時雇用人員については、第127期より、臨時従業員の対象を雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員から6か月以上の定めのある従業員に変更したうえで算定しております。

2 【沿革】

1876年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
1886年11月	第一工場（現市谷工場）を開設
1888年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
1894年1月	商法の実施にともない株式会社組織に変更
1923年10月	本社を現所在地に移転
1931年12月	諸星インキ株式会社（現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社）を設立
1935年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
1946年9月	榎町工場を復興、操業再開
” 10月	京都工場を開設
1949年5月	東京証券取引所に上場
1951年11月	大崎工場を開設
1956年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
1957年8月	王子工場を開設
” 9月	名古屋営業所を開設
1958年1月	仙台営業所を開設
” 10月	大日本梱包運送株式会社（現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社）を設立
1961年3月	福岡営業所を開設
” 9月	札幌営業所を開設
1962年9月	大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）
1963年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）
1966年7月	中央研究所を完成
1967年9月	横浜工場を開設
1968年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足
1972年1月	赤羽工場を開設
” 6月	二葉印刷株式会社を合併
” 12月	蕨工場を開設
1973年4月	狭山工場を開設
” 5月	鶴瀬工場を開設
” 10月	奈良工場を開設
1975年7月	生産総合研究所を設立
1983年9月	久喜工場を開設
1985年7月	中央研究所柏研究施設を完成
1990年11月	小野工場を開設
1991年10月	岡山工場を開設
1993年7月	三原工場を開設
1994年10月	大利根工場を開設
1995年9月	田辺工場を開設
1996年11月	泉崎工場を開設
1998年3月	宇都宮工場を開設
1999年1月	牛久工場を開設
2001年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
2004年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
” 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立（現連結子会社）
2005年5月	黒崎工場を開設
” 10月	株式会社DNP西日本を設立（現連結子会社）

2006年 7月	コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
〃 9月	DNP五反田ビルを完成 DNP神谷ソリューションセンターを開設
2008年 8月	丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
2009年 3月	株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
2010年 2月	丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社(現丸善CHIホールディングス株式会社:現連結子会社)を設立
〃 4月	株式会社インテリジェント ウェイブの株式を取得し連結子会社化
〃 10月	株式会社DNPオフセットと株式会社DNP製本を経営統合し、株式会社DNP書籍ファクトリーを設立(現連結子会社)
2011年 4月	中部事業部と株式会社DNP東海を統合し、株式会社DNP中部を設立(現連結子会社) 戸畑工場を開設
〃 11月	田辺工場新棟を開設
2012年 1月	市谷地区の再開発、「南館」(現「DNP市谷加賀町第2ビル」)完成
〃 10月	株式会社DNPテクノパック横浜、株式会社DNPテクノパック東海、株式会社DNPテクノパック関西、株式会社DNPテクノポリマーを株式会社DNPテクノパックに経営統合
2013年 1月	生活者向け施設「コミュニケーションプラザ ドットDNP」開設(東京)
〃 4月	生活者向け施設「CAFE Lab.(カフェラボ)」開設(大阪)
〃 5月	ベトナム工場を開設
〃 7月	宇都宮に有機合成工場を開設
〃 12月	マレーシア工場を開設 DNP柏データセンターを開設
2014年 7月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本の4社を会社分割し、営業部門を当社に統合 商業印刷及びビジネスフォームに関連する当社及び上記4社の製造部門を株式会社DNPグラフィカと株式会社DNPデータテクノに、上記4社の商業印刷関連の企画・制作・プリプレス部門を株式会社DNPメディアクリエイトにそれぞれ統合
2015年 8月	田村プラスチック製品株式会社の株式を取得し、DNP田村プラスチック株式会社として連結子会社化
〃 10月	市谷地区の再開発、「DNP市谷加賀町ビル」完成 DNPグループビジョン2015を策定
2016年 1月	市谷地区の再開発、「DNP市谷鷹匠町ビル」完成
〃 8月	「コミュニケーションプラザ ドットDNP」を改修し、体験型施設「DNPプラザ」開設(東京)
〃 10月	株式会社DNPメディアクリエイト、株式会社DNPデジタルコム、株式会社DNP映像センターを統合し、株式会社DNPコミュニケーションデザインを設立(現連結子会社)
2017年 2月	株式会社DNPデジタルソリューションズを設立(現連結子会社)
〃 10月	単元株式数を1,000株から100株に変更し、2株を1株とする株式併合を実施 「東京アニメセンター in DNPプラザ」開設(現「東京アニメセンター in DNP PLAZA SHIBUYA」)
2018年 4月	SIG Combiblocグループと合併で株式会社DNP・SIG Combiblocを設立(現連結子会社)
2020年 3月	株式会社JTBプランニングネットワークの株式を取得し、株式会社DNPプランニングネットワークとして連結子会社化 DNPグループ環境ビジョン2050を策定
2021年 3月	リチウムイオン電池部材の工場を鶴瀬工場内に開設

3 【事業の内容】

DNPグループは、当社及び子会社151社、関連会社23社で構成され、印刷事業及び飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりであります。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一であります。

なお、2019年10月に発売したアルコール飲料の販売増加にともない、当連結会計年度より、従来「清涼飲料事業」及び「清涼飲料部門」としていた名称を、それぞれ「飲料事業」及び「飲料部門」に変更しております。

〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、写真用資材、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

〔主な関係会社〕

(製造) 大口製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、(株)DNPエスピーソリューションズ、(株)DNPグラフィカ、(株)DNPコミュニケーションデザイン、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアサポート

(製造・販売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、DNP Imagingcomm America Corporation、Tien Wah Press (Pte.) Ltd.、MK Smart Joint Stock Company

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、Kフォトイメージ(株)、(株)サイバーナレッジアカデミー、(株)DNPアイディーシステム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPデジタルソリューションズ、(株)DNPハイパーテック、(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)DNPプランニングネットワーク、(株)DNPホリーホック、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPメトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジェーピー、丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、(株)図書館流通センター、(株)hontoブックサービス、Colorvision International, Inc.、DNP Photo Imaging Europe SAS、DNP Photo Imaging Russia, LLC、Sharingbox SA、日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、日本ユニシス(株)及びブックオフグループホールディングス(株)は東京証券取引所に上場しております。

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業用高機能材等の製造・販売

〔主な関係会社〕

(製造) (株)DNPテクノパック、(有)エヌテック、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP生活空間、(株)DNP包装

(製造・販売) DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.

(販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)ライフスケープマーケティング、(株)DNP・SIG Combibloc

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス、
(株)DNPプレジジョンデバイス姫路
- (製 造 ・ 販 売) ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.
Photronics DNP Mask Corporation、
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen
- (販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

< 複数の事業を行う関係会社 >

- (製 造 ・ 販 売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPエンジニアリング、(株)DNP四国
D I Cグラフィックス(株)
- (販 売 ・ サ ー ビ ス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、
(株)DNPアカウントティングサービス、(株)DNP情報システム、
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、
ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、(株)DNP北海道、
(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

[飲料事業]

飲料部門

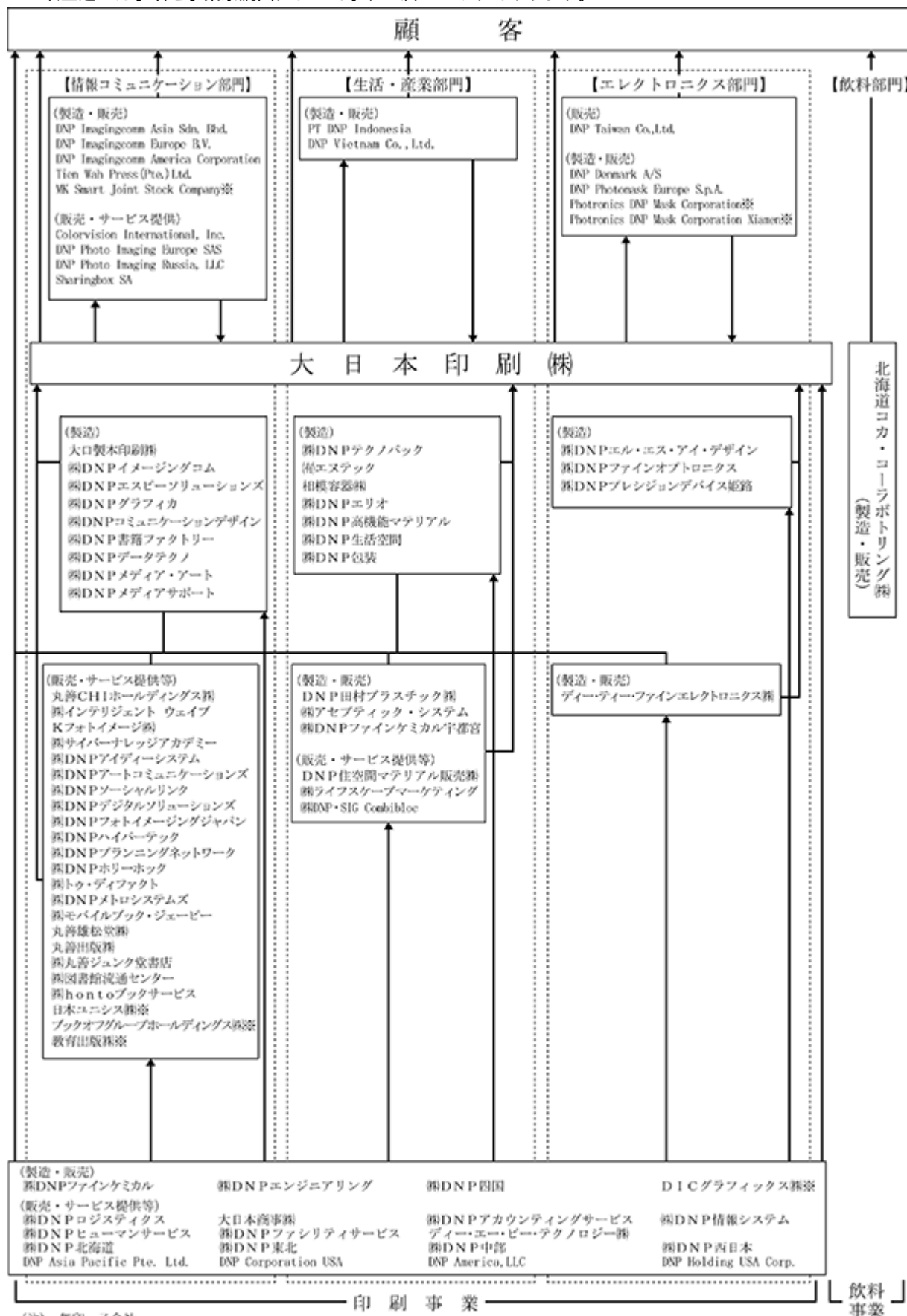
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) : 持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印：子会社
※：持分法適用関連会社
←：製品・材料・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善CHI ホールディングス(株)	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投資、管理	53.5	0	3	なし	なし	建物・備品の一部を賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市 清田区	2,935	飲料の製造、販売	59.9 (6.4)	0	2	なし	容器等を販売	なし
(株)インテリジェント ウェイブ	東京都 中央区	843	ソフトウェアの 開発・保守	50.7	0	1	なし	ソフトウェア 製品の購入	なし
(株)DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	0	2	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
(株)DNPテクノパック	東京都 新宿区	300	包装用品の製造	100.0	0	6	なし	包装用品の製 造等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP ファインケミカル	横浜市 緑区	2,000	化成品等の製造、 販売	100.0	1	3	運転資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用土地・ 建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP ロジスティクス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	0	6	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	3	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	土地・建物・ 備品の一部を 賃貸
(有)エヌテック	愛知県 豊橋市	5	金型の製作	89.0 (89.0)	0	0	なし	なし	なし
大口製本印刷(株)	埼玉県 入間郡 三芳町	49	製本	100.0 (15.1)	0	2	なし	製本を委託	機械の一部を 賃貸
Kフォトイメージ(株)	東京都 中野区	10	証明写真機事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)サイバーナレッジ アカデミー	東京都 品川区	70	セキュリティ技術 に関する教育及び 催事等の企画、制 作、運営	100.0	0	2	なし	セキュリティ技 術に関する教育 及び催事の企 画、制作、運 営を委託	建物・備品の 一部を賃貸
相模容器(株)	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	0	3	なし	ラミネート チューブの製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本商事(株)	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	0	4	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
ディー・エー・ピー・ テクノロジー(株)	北九州市 戸畑区	100	工場用建物の賃貸	65.0	1	4	設備資金 の貸付	なし	建物の一部を 賃借
(株)DNP アイディーシステム	東京都 新宿区	60	官庁系ICカード身 分証作成機器・材 料の販売	100.0	0	3	なし	官庁系ICカー ド身分証用材 料を供給	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPアート コミュニケーションズ	東京都 品川区	300	美術品画像・映像 の企画、制作、販 売	100.0	0	3	なし	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP イメージングコム	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	0	4	なし	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPエスピー ソリューションズ	東京都 北区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	3	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川県 愛甲郡 愛川町	300	鋼板・アルミプリ ント等の金属板 印刷、加工	50.0	0	4	なし	金属板の印刷 、加工を委託	工場用土地の 一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPエル・エス・ アイ・デザイン	埼玉県 ふじみ野市	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	0	4	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP エンジニアリング	茨城県 つくば市	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	0	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPグラフィカ	東京都 新宿区	100	オフセット印刷・ 製本	100.0	0	7	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP 高機能マテリアル	東京都 新宿区	200	リチウムイオン電 池用部材の製造	100.0	0	5	なし	リチウムイオ ン電池用部材 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPコミュニケー ションデザイン	東京都 新宿区	100	企画・制作・製版 ・刷版	100.0	0	6	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP四国	徳島県 徳島市	50	製版・印刷・製本	97.0	0	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
㈱DNP 書籍ファクトリー	東京都 新宿区	200	印刷・製本	100.0	0	2	なし	印刷・製本等 を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
DNP住空間 マテリアル販売㈱	東京都 品川区	300	建材製品の販売	100.0	0	3	なし	建材製品を 販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP情報システム	東京都 新宿区	100	情報システムの 企画、開発	100.0	0	3	なし	情報システム の企画、開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP生活空間	埼玉県 入間郡 三芳町	200	製版・刷版・印刷 ・加工	100.0	0	4	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP ソーシャルリンク	東京都 品川区	10	ダイレクトマーケ ティングサービスの 提供	100.0	0	2	なし	ダイレクト マーケティング サービスの 委託	建物・備品の 一部を賃貸
DNP 田村プラスチック㈱	愛知県 小牧市	60	自動車用品・各種 プラスチック製品の 製造販売	100.0	0	4	なし	なし	なし
㈱DNP中部	名古屋市 守山区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPデータテクノ	埼玉県 蕨市	100	各種帳票及びセ キュリティ事業関 連製品の製造、B P O事業	100.0	0	6	なし	印刷・各種 カードの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP デジタルソ リューションズ	東京都 新宿区	100	情報システムの企 画、設計、保守、 運営	100.0	0	2	なし	情報システム の企画、開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP東北	仙台市 宮城野区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	運転資金 の貸付	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP西日本	福岡市 南区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP ハイパーテック	京都市 下京区	40	ソフトウェア開 発・販売	100.0	0	2	なし	ソフトウェア の購入	なし
㈱DNP ヒューマンサービス	東京都 新宿区	90	人事事務代行 サービス	100.0	0	5	なし	人事事務を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPファイン オプトロニクス	東京都 新宿区	300	電子精密部品の 製造	100.0	0	8	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPファイン ケミカル宇都宮	栃木県 栃木市	100	化成品材料、医薬 品原薬等の製造、 販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	化成品材料を 購入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNP ファシリティサービス	東京都 新宿区	350	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	0	6	なし	ビル設備の管 理運営、ス ポーツ・厚 生施設運営、 警備を委託	土地・建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNPフォト イメージングジャパン	東京都 中野区	100	証明写真事業、写 真用材料・部品の 販売、オリジナル ブックの製造・販 売	100.0	0	3	なし	写真用材料・ 部品の販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPプランニング ネットワーク	東京都 品川区	50	印刷物の企画・制 作	95.0	0	1	なし	印刷物の制作 を受託	なし
㈱DNPプレジジョン デバイス姫路	兵庫県 姫路市	400	電子精密部品の製 造	100.0	0	4	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNP包装	東京都 北区	80	充填及び包装加工	100.0	0	2	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNP北海道	札幌市 東区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP ホリーホック	東京都 中野区	90	フォトスタジオ運 営、関連設備サー ビス	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
㈱DNP メディア・アート	東京都 新宿区	180	プリプレス、メ ディア制作	100.0	0	2	なし	プリプレス、 メディア制作 業務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP メディアサポート	大阪府 門真市	10	印刷物の製造・販 売	95.0	0	4	なし	印刷物の製造 を委託	なし
ディー・ティー・ ファインエレクトロニ クス㈱	川崎市 幸区	490	電子精密部品の 製造、販売	65.0	0	4	なし	電子精密部品 の製造を委託	備品の一部を 賃貸
㈱トウ・ディファクト	東京都 品川区	100	ハイブリッド型 総合書店の運営	100.0	0	2	なし	電子書籍サイ トの運用業務 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP メトロシステムズ	東京都 品川区	100	情報システムの設 計、開発、運用、 保守	100.0 (90.0)	0	1	なし	情報システ ムの設計・開 発を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱モバイルブック・ ジャービー	東京都 千代田区	100	電子書籍の取次 及び販売	63.8	0	3	なし	コンテンツ製 作の委託	なし
㈱ライフスケープ マーケティング	東京都 千代田区	430	食品・飲食物の購 買・消費等に関す る各種情報の調査 ・収集・提供	84.0	0	2	なし	食品・飲食物 の購買・消費 等に関する各 種情報の調査 ・収集の委託	なし
㈱DNP・SIG Combibloc	東京都 新宿区	75	飲料及び液体食品 向け無菌紙容器及 び充填機器の販売	50.0	0	3	なし	無菌充填シ ステムの購入	建物・備品の 一部を賃貸
㈱honto ブックサービス	東京都 品川区	50	電子書籍の取次 及び販売	53.5 (53.5)	0	1	なし	なし	なし
㈱丸善ジュンク堂書店	東京都 中央区	50	書籍・雑誌・文具 の販売	53.5 (53.5)	0	3	なし	印刷物を販売	建物・備品の 一部を賃貸
丸善出版㈱	東京都 千代田区	50	出版	53.5 (53.5)	0	2	なし	なし	なし
丸善雄松堂㈱	東京都 中央区	100	書籍・雑誌・文具 の販売、西洋稀 書・学術洋書の輸 入販売	53.5 (53.5)	0	2	なし	印刷物を販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱図書館流通センター	東京都 文京区	266	図書販売、デー タ作成	53.5 (53.5)	1	1	なし	ICタグ等部 品を販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
DNP America,LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	100.0 (100.0)	0	5	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 91,650	東南アジア・オセ アニア地域の統括	100.0	0	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	100.0 (7.1)	1	3	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	0	3	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	なし
DNP Imagingcomm America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 製造、販売	100.0 (100.0)	0	5	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 190,000	熱転写リボンの 製造、販売	100.0	0	4	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Imagingcomm Europe B.V.	オランダ ハーレルム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 製造、販売	100.0	0	5	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス ロワシー	千ユーロ 2,408	写真用材料・部品 の販売	100.0	0	3	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photo Imaging Russia, LLC	ロシア モスクワ	千ルーブル 7,622	フォト関連製品の 販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.5	0	4	なし	電子精密部品の 供給	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	0	5	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ビンズン	千米ドル 31,500	包装用品の製造、 販売	100.0 (20.0)	0	4	なし	印刷を委託	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	包装用品の製造、 販売	51.0	1	3	なし	印刷を委託	なし
Sharingbox SA	ベルギー ブリュッセル	千ユーロ 3,588	イベント事業への 機能性フォトブ ースの提供	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	なし
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 4,600	印刷物の製造、販 売	100.0	1	3	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他42社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
2. (株)DNPエリオ及び(株)DNP・SIG Combiblocは、持分が100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。
3. (株)DNPテクノパック、(株)DNPデータテクノ及び(株)DNPファインオプトロニクスは、特定子会社であります。
4. 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)及び(株)インテリジェントウェイブは、有価証券報告書提出会社であります。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本ユニシス㈱	東京都 江東区	5,483	コンピュータシステム、ネットワークシステムの開発	20.6	1	1	なし	システム開発を委託	なし
ブックオフグループホールディングス㈱	神奈川県 相模原市	100	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	18.4 (11.0)	0	1	なし	なし	なし
D I C グラフィックス㈱	東京都 中央区	500	印刷インキ等の製造・販売	33.4	0	2	なし	インキ等を仕入	工場用建物の一部を賃貸
教育出版㈱	東京都 江東区	60	教科書・教材品の編集、販売	48.2	0	0	なし	印刷物を販売	なし
MK Smart Joint Stock Company	ベトナム ハノイ	百万ベトナム ドン 100,000	カード及びビジネスフォームの製造・販売	36.3	0	2	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	なし
Photronics DNP Mask Corporation	台湾 新竹	千台湾ドル 2,198,185	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9	0	4	なし	電子精密部品の供給	なし
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen	中国 廈門	千米ドル 130,000	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9 (49.9)	0	4	なし	なし	なし
その他10社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
2. ブックオフグループホールディングス㈱は持分が100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
3. 日本ユニシス㈱及びブックオフグループホールディングス㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	19,053 (15,425)
生活・産業部門	10,672 (1,406)
エレクトロニクス部門	3,641 (194)
飲料部門	1,250 (340)
全社(共通)	2,446 (390)
合 計	37,062 (17,755)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(DNPグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からDNPグループへの出向者を含む。)であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
2. 臨時従業員は、雇用契約期間に6か月以上の定めのある従業員であります。なお、当連結会計年度より、臨時従業員の対象を雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員から6か月以上の定めのある従業員に変更しております。
3. 全社(共通)は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,328 (1,008)	42.8	19.1	7,663,346

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	5,364 (524)
生活・産業部門	1,602 (56)
エレクトロニクス部門	916 (38)
全社(共通)	2,446 (390)
合 計	10,328 (1,008)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
2. 臨時従業員は、雇用契約期間に6か月以上の定めのある従業員であります。なお、当事業年度より、臨時従業員の対象を雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員から6か月以上の定めのある従業員に変更しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、現在25労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約22,600人です。

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものであります。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

DNPグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、DNPグループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、経営の基本方針として、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、長期を見据えて主体的な事業活動を展開し、企業価値を安定的に拡大していくよう努めています。事業ビジョンには、「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく」ことを掲げ、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みの掛け合わせとパートナーとの連携を通じた価値創出に努めています。こうした取り組みを通じてDNPグループは、持続可能なより良い社会と、より快適な人々の暮らしの実現に向けて、たゆまぬ歩みで「未来のあたりまえ」をつくり続けていきます。

DNPグループが開発・提供する価値は、社会課題を解決するものであり、また人々の期待に応えるものとして、人々の身近に常に存在する「あたりまえ」のものにしていきたいと考えています。こうした「欠かせない価値」を生み出し続けていく志を「未来のあたりまえをつくる。」というブランドステートメントに込めて、社内外に表明しています。そして、その実現のために、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」の3つを企業が果たすべき責任と捉え、その実践に注力しています。

例えば、近年特に注目されている環境に対する取り組みとして、2020年3月に策定した「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けて、新しい価値の創出を加速させていきます。喫緊の重要課題のひとつである気候変動への対応については、事業に関するリスクと機会の抽出、シナリオ分析による財務への影響評価を実施しています。また、省エネルギー活動、高効率機器の導入・更新、再生可能エネルギーの導入などにより、自社拠点での事業活動にともなう温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにすることを目指すとともに、製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。これらの取り組みについて、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の提言に沿った情報開示を進めていきます。

(2) 目標とする経営指標

DNPグループは、経済・社会・環境が大きく変化し、人々の価値観なども変化していくなか、企業理念に基づき、自らが主体となって、新しい価値の開発・提供に取り組んでいます。DNPグループの強みを活かすことで事業を拡大していく「4つの成長領域」を設定し、長期を見据えた戦略を展開するとともに、いつまでに・何を・どの程度達成するかといった中間目標（マイルストーン）を具体的に設定しながら、成果を積み上げていきます。

2025年3月期の経営指標として「営業利益750億円、ROE5.0%以上」を設定し、その達成に向けて、まず2020年度から2022年度までの3か年の中期経営計画を推進しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

DNPグループは、2023年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画において、「P&Iイノベーションによる価値の創造」と「成長を支える経営基盤の強化」の2つを基本方針として、目標の達成に努めていきます。

<基本方針1> P&Iイノベーションによる価値の創造

〔1-1: 成長領域を中心とした価値の創出〕

DNPグループは、社会の課題や大きな潮流（メガトレンド）、人々の価値観の変化などを分析し、ステークホルダーの関心、DNPグループにおける重要度を考慮して重要課題を設定しています。メガトレンドとしては、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」をはじめ、「データ経済化」「国内の人口減少と世界の人口増」「人類の長寿命化」「都市のスマート化」「脱炭素社会の構築」などが続いていくと捉えています。

こうした動向に対して、DNPグループ独自の強みによって創出できる価値を想定し、収益性と市場成長性の軸でそれらの価値を適切に評価して、「注力事業」を設定しています。「データ流通」「IoT・次世代通信」「モビリティ」「環境」関連の「注力事業」を中心に経営資源を最適に配分することで、バランスの取れた強靱な事業ポートフォリオを構築していきます。

〔1-2：各国・地域への最適な価値の提供〕

DNPグループは、それぞれの国・地域の特性や、そこで暮らす人々の課題・ニーズを的確に捉え、DNPグループの製品・サービスの価値をきめ細かく見極めながら、グローバルな事業展開を推進しています。リチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製造用メタルマスク、ディスプレイ用光学フィルム、写真プリント用昇華型熱転写記録材など、世界トップシェアを獲得している事業のさらなる拡大に努めるほか、新規事業の創出にも取り組み、グローバル市場に対応していきます。

〔1-3：あらゆる構造改革による価値の拡大〕

強い事業ポートフォリオの構築に向けて、DNPグループ全体で多様な構造改革を推進していきます。例えば、情報コミュニケーション部門での紙メディア製造拠点の縮小、生活・産業部門での低付加価値製品の見直しと拠点の再編、エレクトロニクス部門でのカラーフィルター事業の縮小などを進めるとともに、これによって生み出した人的資源や土地・設備等を「注力事業」の開発・製造に振り向けることで、事業構造の転換を進め、事業競争力を強化していきます。

<基本方針2> 成長を支える経営基盤の強化

〔2-1：財務・非財務資本の強化〕

DNPグループは、中長期的な成長に向けて、財務資本と非財務資本を統合的に活かすことで経営基盤を強化していきます。事業の成長を支える資本政策を進めるほか、人的・知的・製造・自然・社会関係の各非財務資本の強化・拡大に努め、具体的な行動計画を策定・実行していきます。

資本政策については、<基本方針1>と連動させて、成長領域を中心とした「注力事業」への投資を進めています。これらの事業投資の財源として、自己資金だけでなく、他人資本の活用による成長資金の調達や、遊休資産の圧縮、政策保有株式の売却などを進めていきます。そのほか、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して推進していきます。

人財・人権に関する取り組みとしては、グループ社員一人ひとりのあらゆる違いを尊重し、その多様性を強みとして掛け合わせ、新たな価値を創出するために、「多様な人材の育成」「多様な働き方の実現」「多様な人材が活躍できる風土醸成」を基本方針に掲げ、「ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）」を引き続き推進していきます。DNPグループは2000年代の初めから女性活躍推進に力を入れており、女性社員のキャリア形成支援、働き方改革及び組織全体のマネジメント改革を進め、2021年度末までに女性管理職比率を7.0%以上、女性の管理職層・リーダークラスの人数を2016年2月時点の2倍とする目標を掲げています。

そのほか、社員の健康管理を経営の重要課題と捉え、戦略的に健康づくりを推進するとともに、活力の向上や組織の活性化につなげる「健康経営」を実践するため、2021年4月1日に「DNPグループ健康宣言」を策定しました。

〔2-2：コーポレート・ガバナンスの強化〕

DNPは経営の重要課題のひとつとして、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。迅速かつ的確な経営の意思決定や業務執行、及びそれらを監督・監査する強固な体制を構築して運用しています。

2021年6月の株主総会では、取締役12名のうち1名を女性とし、全体の3分の1となる4名を社外取締役とする議案や、監査役5名のうち1名を女性とする議案を上程し、承認可決されました。今後も取締役会及び監査役会の多様性の確保などに努めていきます。また、取締役会の実効性の分析・評価は年1回実施しており、分析結果を社外役員で議論するとともに、取締役会で共有しています。

社員一人ひとりについても、企業の社会的責任を果たしていくため、「DNPグループ行動規範」に基づいた行動を促進するとともに、さまざまな研修・教育を実施してコンプライアンス意識の醸成を図っています。

2 【事業等のリスク】

DNPグループは、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」の3つを企業として果たすべき責任（CSR）としており、その達成に向けた重点テーマを設定し、PDCAの観点で常に改善を行っています。また、企業理念に基づいて新しい価値を提供し続けていくために、環境（E = Environment）・経済及び社会（S = Social）に関する課題と、変動要素としてのリスクを正しく認識し、統合的なリスクマネジメントの取り組みを推進しています。さらに、企業統治（G = Governance）の強化に努め、迅速かつ確かな経営の意思決定や業務執行及び監督・監査の体制構築を進めています。

このようにCSRやESGを重視し、持続可能な社会の実現に向けた経営を通じて、リスクによるマイナスの影響を抑制するとともに、事業機会（チャンス）の拡大につなげていきます。DNPグループ独自の「P&I」の強みを掛け合わせ、社外のパートナーとも連携を深めて、事業環境の急激な変化に対応するだけでなく、より良い未来に向けて自らが主体となって変化を起こしながら、新しい価値の創出に取り組んでいきます。

直近では、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が、国内外の経済・社会に大きな影響を与えるなか、「DNPグループ安全衛生憲章」に基づいて、社員と家族の健康と安全を最優先として、企業活動を推進しています。引き続き、政府・自治体の方針やDNPグループの対応方針に基づき、社内外での感染の抑止に努め、ニューノーマル（新常态）に即した働き方の推進など、必要な対応を迅速かつ的確に実施していきます。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてDNPグループが判断したものであります。

（1）環境関連のリスク

脱炭素社会 / 循環型社会 / 自然共生社会の実現に関する変化及び施策の加速

- ・地球環境の変動 / 気候の変動への対策の変化（規制・緩和・適応など）
- ・異常気象や自然災害による被害の顕在化・増大
- ・温室効果ガスの排出量削減の加速
- ・エネルギー関連施策の見直し、再生可能エネルギー使用の拡大、エネルギー価格の急激な変動
- ・各種感染症等の世界的な流行
- ・プラスチックによる海洋汚染や土壌等の汚染の悪化、水リスクの増大
- ・生物多様性の喪失 / 生態系の劣化 / 天然資源の枯渇の加速（その他）

DNPグループは、事業活動と地球環境の共生に絶えず取り組んでいます。2020年3月には、長期を見据えた“2050年のありたい姿”を示すものとして、「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを加速させています。社員一人ひとりが、環境との関わりを強く意識して、あらゆる企業活動を行うことで、「環境の保全と持続可能な社会の実現」に取り組んでいきます。

自然災害等への対応としては、製造設備その他の主要施設に防火・耐震・水害対策等を施すとともに、製造拠点や原材料調達先の分散を図り、生産活動の停止や製品供給の混乱を最小化する事業継続計画（BCP）を策定し、その適切なマネジメント（BCM）を推進しています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、甚大な自然災害や各種感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

またDNPグループは、印刷用紙など森林資源からの原材料調達や、水・エネルギーを使用する製造工程など、事業活動のさまざまな場面で自然からの恩恵を受けています。さらに、多様な人財や資源の確保、グローバルなサプライチェーンの構築など、社会と密接に関係しながら事業活動を展開しています。こうした状況をグループ全体で明確に認識し、環境の持続性を確保しつつ、社会とともに持続的に成長するための取り組みを進めています。

国内外では、気候変動への対応や生物多様性の保全などに関する法的規制や国際規範の強化が進み、社会課題の解決に取り組む企業の姿勢を重視して企業価値を判断する傾向が高まっています。特に「脱炭素社会」への移行は、世界的な緊急課題となっており、各種インフラや事業構造の変革が求められています。こうした変化に遅れないようにするだけでなく、持続可能な社会・環境の実現に向けて主体的に変化を起こすことによって、業績や企業活動により良い影響を与えるように努めていきます。

(2) 社会関連のリスク

- 企業の社会的責任の遂行とレピュテーションリスクの回避
- ・コンプライアンス違反、大規模なデータの不正利用や漏えい、製品・サービスの品質不備の発生など
- 人的資本の確保及び拡大
- ・ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）の推進：人財の多様性を強みとして活かす施策、女性の社会進出、多様な国や地域・シニア・障がい者等の雇用促進ほか
- ・社員の健康管理・安全衛生の確保
- ・人財の流出・人財獲得状況の悪化などによる人財不足
- ・不適切な労働環境・労働条件などの発生
- 社会やメガトレンドの大幅な変化にともなう課題の拡大
- ・社会的・政治的混乱、カントリーリスクの増大
- ・人口動態の変化（先進国等の少子化・高齢化、新興国の人口増大など）
- ・都市と地方、国や地域などにおける格差の拡大
- ・フードロス、安全・安心な食の確保
- ・情報化社会や共有経済（シェアリングエコノミー）などの社会変化の加速
- ・公衆衛生の確保の重要性拡大（その他）

DNPグループは、社会を構成する多様な人々に望まれる多様な価値を開発・提供していくため、社員一人ひとりの多様性を強みとしていく「ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）」を推進しています。個々の多様性を尊重して価値創造の基盤づくりを進めるとともに、人財の確保・育成に向けて、組織風土や人事諸制度の改革に取り組んでいます。

またDNPグループは常に、国連の「国際人権章典」「グローバル・コンパクト」「ビジネスと人権に関する指導原則」及び国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に基づいた企業活動を推進しています。2020年3月には、こうした取り組みをあらためて周知・徹底していくため、「DNPグループ人権方針」を策定しました。人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化・国籍・人種・民族・言語・宗教・価値観・性別・年齢・性自認・性的指向・障がいの有無などの多様性を尊重し、規律ある行動を取るという前提に立ち、社員の多様性に配慮した働き方と、健康で安全な活力ある職場の実現を目指します。しかしながら、雇用情勢の急激な変化にともない、高い専門性を有する人財や、変化に柔軟に対応しながら業務を遂行できる人財の確保・育成ができない場合、競争優位性の高い組織体制の構築が難しくなる可能性があります。

海外での事業活動については特に、多様な社会的・政治的・経済的変動要素が存在します。環境・社会関連等の法律や規制の予期しない変更、カントリーリスク、人財の採用や確保の困難さのほか、人権や紛争などにも関連する多様なリスクが顕在化することによって、欧米や東南アジア等を中心としたDNPグループの海外での事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、グループ全体で企業倫理の浸透、徹底を図り、すべての企業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会の期待に応える高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合やレピュテーションが低下した場合などにおいては、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 経済関連のリスク

- ニューノーマル（新常态）構築への取り組み：デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速、働き方・消費行動・教育環境・グローバルサプライチェーン等の変化の加速
- 国内外の景気・消費動向・為替等の変化
- ・情報インフラ/社会インフラの老朽化、物流問題
- ・原材料調達需給バランスの変化など
- 技術革新の迅速化・多様化への対応、開発競争の激化
- ・知的財産の流出や侵害
- ・提携先における業績低下や内部統制の不備
- ・サイバー攻撃の増大（その他）

国内外の景気と消費動向に関連し、DNPグループは、多様な業種の数万社に及び企業等と取引を行っており、特定の業種や企業に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。世界経済の動向とも連動して国内外の景気が変動し、個人消費などの内需が想定以上に低迷した場合には、生産量の減少や単価の下落など、業績等に影響を与える可能性があります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。

世界各地での事業を推進していくなかで、為替の影響は、次第にその比重が増大していきます。現地生産化や為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

DNPグループは、印刷技術や情報技術を応用・発展させ、社外のパートナーの強みとも組み合わせることで、新しい製品・サービスを提供しています。その開発においては、ニーズが多様化するなかで、今後、国内外でのさらなる開発競争の激化や新常態への対応の遅れ、予想を上回る商品サイクルの短期化、市場動向の変化などが業績に影響を与える可能性があります。

また、戦略的な事業・資本提携や企業買収については、提携先や買収先の企業、対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果が得られない場合、業績に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけの一つとして、デジタルトランスフォーメーション(DX)がさらに進展し、人々の働き方や消費行動、教育や医療、グローバルサプライチェーンなどの変化が加速しており、これらへの対応が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入して安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要の増加、天然資源の枯渇、気候変動の影響、サプライチェーンの労働環境における人権の問題などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、DNPグループの顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料等の調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響を与える可能性があります。

また、事業活動において、世界規模のコンピュータネットワークや情報システムを活用するなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合のほか、日々変化していくサイバー攻撃やコンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報を含む重要情報の保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一、悪意のあるサイバー攻撃や重要情報に関連する事故などが発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるDNPグループの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、人や物の移動が制限され、個人消費や企業活動が大きな影響を受けるなど、厳しい状況となりました。2020年の夏頃には各国・地域で経済活動が徐々に再開されたものの、秋から冬にかけて全世界で感染者の増加が見られました。2021年に入って、国内でも緊急事態宣言が発令されるなど、コロナ禍の収束までの見通しは不透明感を増しました。

こうした状況のなか、DNPグループは、持続可能なより良い社会とより快適な暮らしの実現に向けて、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めました。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせるとともに、多くのパートナーとの連携を深め、特に、高い収益性と市場成長性を見込む「データ流通」「IoT・次世代通信」「モビリティ」「環境」関連の「注力事業」に経営資源を最適配分しました。また、競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進しました。

当期はイベントや展示会、各種販促活動の自粛などにより、印刷物等の需要は落ち込んだものの、テレワークの進展、オンライン教育やオンライン診療の広がり、各種ネットサービスの普及加速にともない、DNPグループの高度な情報セキュリティ基盤を活かした情報サービスや情報機器関連製品などが拡大しました。また、地球環境への負荷低減に関する意識が世界的に高まるなか、環境に配慮した製品・サービスの需要が拡大しました。

さらに、DNPグループ全体の長期的な成長を支える経営基盤を強化するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）などの大きな潮流（メガトレンド）を捉え、ICT活用による生産性の向上や社内情報システム基盤の強化、「環境」及び「人財・人権」の取り組みの加速などに努めました。

当期の主な事業展開としては、世界トップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスク、ディスプレイ用光学フィルムなどに注力するとともに、国内市場トップシェアのICカードのほか、人手不足の解消や働き方の改革につながる、企業等の業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）関連の事業の強化を図りました。

「注力事業」においては、「モビリティ」関連の事業では、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上、より高い情報セキュリティや安全性・快適性が求められる「次世代のモビリティ社会」に向けた製品・サービスの開発に努めました。具体的には、電気自動車（EV）等に使用されるリチウムイオン電池用バッテリーパウチや、内外装材のデザイン性と機能をともに高める加飾フィルムとパネル、暗号化技術等を活かしたセキュリティソリューションなどを開発・提供しました。

「IoT・次世代通信」及び「データ流通」関連の事業では、より快適で安全な情報社会を支えるため、2020年3月に国内でサービスが始まった第5世代通信規格（5G）対応の透明アンテナフィルムや、スマートフォン用放熱部品であるベイパーチャンバー等の開発を進めました。また、全国の自治体や施設管理者と連携し、現実（リアル）の街・施設と並列（パラレル）で仮想（バーチャル）空間を開発・運用する「XR（eXtended Reality）コミュニケーション事業」を開始しました。これは、VR（仮想現実）/AR（拡張現実）/MR（複合現実）等によってリアルとバーチャルを融合し、現実のエリアの価値や機能を拡張して生活者に新しい体験価値を提供し、地域創生などにつなげる「地域共創型XRまちづくりPARALLEL CITY（パラレルシティ）」を構築していく取り組みです。

「環境」関連の事業では、ドイツの真空断熱パネルメーカーであるva-Q-tec AG社の医薬品専用の高品質な断熱ボックス「va-Q-tec（バキュテック）」ボックス製品シリーズの本格販売を開始しました。本製品は、電源を必要とせず、マイナス20℃やマイナス70℃の超低温を長時間保持した状態で輸送を実現することができ、新型コロナウイルス用のワクチンの輸送でも利用可能です。

これらの結果、当連結会計年度のDNPグループの売上高は1兆3,354億円（前期比4.7%減）、営業利益は495億円（前期比12.0%減）、経常利益は599億円（前期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円（前期比63.9%減）となりました。また、DNPグループが収益性指標として採用する自己資本利益率（ROE）は2.6%となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

情報イノベーション事業は、国内の経済対策関連の需要増加もあって、マイナンバーカード等のIDカードやBPO関連事業が順調に拡大したものの、全国のイベントやキャンペーンの中止や減少にともない、パンフレットやカタログ等の需要が減少した影響が大きく、当事業全体では減収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、感染防止対策を講じながらイベントやアミューズメント施設の営業が徐々に再開され、写真の撮影・プリントのサービスの需要も戻りつつあるものの、全体では減収となりました。

出版関連事業は、外出自粛等によって自宅で過ごす時間が増えるなか、紙と電子の両方に対応したハイブリッド型総合書店「honto」の電子書籍販売が順調に推移したほか、電子図書館サービスや図書館運営業務の受託も増加しましたが、書籍・雑誌等の印刷受注の減少が続き、当事業全体では減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は7,218億円（前期比6.6%減）となり、営業利益は売上の減少によって191億円（前期比36.9%減）になりました。

（生活・産業部門）

包装関連事業は、環境関連の市場において「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売に努めたほか、製造や業務の効率化などの構造改革が一定の成果を挙げたものの、外出自粛等によって土産品や飲食店向け等の業務用包材が減少して、当事業全体では減収となりました。

生活空間関連事業は、感染防止対策として、抗菌・抗ウイルスの機能を付与した製品のラインアップを拡充し、新たな需要の創出に努めました。第3四半期以降は国内外の自動車市場や国内の住宅市場に回復の兆しが見られ、加飾フィルムや住宅用内外装材などの引き合いも復調してきましたが、第2四半期までの住宅建築やリフォームの延期・休止による需要減の影響が大きく、当事業全体で減収となりました。

産業用高機能材関連事業は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、環境負荷低減につながる電気自動車向けの需要が世界的に拡大していることに加え、テレワークの広がりなどによってタブレット端末やスマートフォン向けなども増加し、当事業全体で増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,680億円（前期比6.0%減）となりました。営業利益は、産業用高機能材関連事業の伸びや原材料価格の下落などもあり、139億円（前期比25.3%増）となりました。

（エレクトロニクス部門）

ディスプレイ関連製品事業は、光学フィルム関連が、テレワークやオンライン授業の普及、自宅で過ごす時間の増加などによって、タブレット端末やモニター向け、テレビ向けとも好調に推移しました。また、スマートフォン向けの有機ELディスプレイの需要増によって、有機EL製造用メタルマスクも安定して推移しました。一方、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、事業構造を転換し、事業整理を進めたことにより減収となったものの、当事業全体では増収となりました。

電子デバイス事業は、テレワークやオンラインサービスの拡大、5Gの開始などを背景に需要が全般的に増加し、増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,970億円（前期比5.6%増）となり、営業利益は、売上の増加や事業構造改革の成果により、366億円（前期比7.5%増）となりました。

〔飲料事業〕

（飲料部門）

外出自粛の影響から、観光地や飲食店等での需要が減少しましたが、「家飲み」需要の増加や、飲食店等でのテイクアウト需要の拡大など、コロナ禍による生活様式の変化に対応するよう努めました。

部門全体の売上高は、アルコール飲料「檸檬堂」の販売が増加したものの、外出自粛の影響や観光客・宿泊客の減少、外食産業を中心とした店舗の休業にともなう飲料需要の減少などにより、514億円（前期比7.0%減）となりました。営業利益は、販売数量減少などにより、8億円（前期比59.0%減）となりました。

なお、2019年10月に発売したアルコール飲料の販売増加にともない、前期まで「清涼飲料事業」及び「清涼飲料部門」としていた名称を、当期はそれぞれ「飲料事業」及び「飲料部門」に変更しております。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,032億円増加し、1兆8,250億円となりました。

負債は、1年内償還予定の社債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ267億円減少し、7,264億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,300億円増加し、1兆986億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ731億円減少し、3,042億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益464億円、減価償却費508億円などにより616億円の収入（前連結会計年度は939億円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出509億円などにより562億円の支出（前連結会計年度は1,910億円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出524億円、配当金の支払額185億円などにより782億円の支出（前連結会計年度は412億円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	475,233	8.5
生活・産業部門	296,367	3.1
エレクトロニクス部門	190,767	+5.9
飲料部門	31,284	20.4
合 計	993,652	4.9

- (注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	591,766	9.9	106,837	6.5
生活・産業部門	363,418	5.1	73,353	4.3
エレクトロニクス部門	200,048	+4.6	30,076	+12.3
合 計	1,155,233	6.1	210,267	3.4

- (注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	719,476	6.5
生活・産業部門	367,517	5.8
エレクトロニクス部門	197,020	+5.6
飲料部門	51,425	7.0
合 計	1,335,439	4.7

- (注) 1．セグメント間取引については相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点によるDNPグループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

DNPグループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は、前連結会計年度（以下「前期」）に比べて664億円減少し、1兆3,354億円（前期比4.7%減）となりました。

売上原価は、前期に比べて505億円減少して1兆585億円（前期比4.6%減）となり、売上高に対する比率は前期の79.1%から79.3%となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べて91億円減少して2,273億円（前期比3.9%減）となり、この結果、営業利益は前期に比べて67億円減少して495億円（前期比12.0%減）となりました。

営業外収益は、受取配当金の減少等により前期に比べて38百万円減少して156億円（前期比0.2%減）となり、営業外費用は、寄付金の減少等により前期に比べて29億円減少して52億円（前期比35.6%減）となりました。この結果、経常利益は前期に比べて38億円減少して599億円（前期比6.1%減）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により、前期に比べて787億円減少して29億円（前期比96.4%減）となり、特別損失は、減損損失の減少等により前期に比べて263億円減少して164億円（前期比61.5%減）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円（前期比63.9%減）となりました。

DNPグループの経営成績に重要な影響を与えた要因は以下のとおりです。

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、人や物の移動が制限され、個人消費や企業活動が大きな影響を受けるなど、厳しい状況となりました。2020年の夏頃には各国・地域で経済活動が徐々に再開されたものの、秋から冬にかけて全世界で感染者の増加が見られました。2021年に入って、国内でも緊急事態宣言が発令されるなど、コロナ禍の収束までの見通しは不透明感を増しました。こうした中で、当期はイベントや展示会、各種販促活動の自粛などにより、印刷物等の需要は落ち込んだものの、テレワークの進展、オンライン教育やオンライン診療の広がり、各種ネットサービスの普及が加速したほか、地球環境への負荷低減に関する意識が世界的に高まるなか、環境に配慮した製品・サービスの需要が拡大しました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

情報コミュニケーション部門については、マイナンバーカード等のIDカードやBPO関連事業のほか、電子書籍の販売や電子図書館サービスは拡大したものの、書籍や雑誌、パンフレットやカタログ等の印刷受注に加え、イメージングコミュニケーション事業の売上が減少した結果、部門全体の売上高は前期比6.6%減の7,218億円となりました。また、営業利益は、売上の減少によって前期比36.9%減の191億円となりました。営業利益率は、前期の3.9%から1.2ポイント低下し、2.7%となりました。

生活・産業部門については、包装関連事業は、製造や業務の効率化などの構造改革が一定の成果を挙げたものの、土産品や飲食店向け等の業務用包材が減少しました。また、生活空間関連事業も第3四半期以降に復調の兆しが見られたものの、上半期の需要減少の影響が大きく減収となりました。一方、産業用高機能材関連事業は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチがIT用、車載用ともに好調に推移し、収益性が向上しました。その結果、部門全体の売上高は前期比6.0%減の3,680億円となりました。また、営業利益は、産業用高機能材関連事業の伸びや原材料価格の下落などもあり、前期比25.3%増の139億円となりました。営業利益率は、前期の2.8%から1.0ポイント上昇し、3.8%となりました。

エレクトロニクス部門については、構造改革の推進により液晶ディスプレイ用カラーフィルターは減少しましたが、有機EL製造用メタルマスクが安定して推移したほか、光学フィルム関連も好調な伸びを見せました。また、フォトマスクや半導体パッケージが増収となった結果、部門全体の売上高は前期比5.6%増の1,970億円となりました。また、営業利益は、売上の増加や事業構造改革の成果により、前期比7.5%増の366億円となりました。営業利益率は、前期の18.3%から0.3ポイント上昇し、18.6%となりました。

飲料部門については、アルコール飲料の販売が増加したものの、観光客・宿泊客の減少や外食産業を中心とした店舗の休業にともなう飲料需要の減少により、部門全体の売上高は前期比7.0%減の514億円となりました。また、営業利益は、販売数量の減少などにより、前期比59.0%減の8億円となりました。営業利益率は、前期の3.7%から2.1ポイント低下し、1.6%となりました。

セグメント資産の状況については、情報コミュニケーション部門は前期末に比べて、1,019億円増加して8,987億円（前期末比12.8%増）となりました。

生活・産業部門は前期末に比べて、194億円増加して4,433億円（前期末比4.6%増）となりました。

エレクトロニクス部門は前期末に比べて、40億円増加して2,124億円（前期末比1.9%増）となりました。

飲料部門は前期末に比べて、9億円減少して490億円（前期末比1.9%減）となりました。

報告セグメント合計では前期末に比べて、1,245億円増加して1兆6,036億円（前期末比8.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資本の流動性に係る情報

DNPグループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ731億円減少し、3,042億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益464億円、減価償却費508億円などにより616億円の収入（前期は939億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出509億円などにより562億円の支出（前期は1,910億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出524億円、配当金の支払額185億円などにより782億円の支出（前期は412億円の支出）となりました。

a．財務戦略の基本的な考え方

DNPグループは、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値の創出のため、成長領域を中心とした事業へ集中的に事業投資（研究開発投資、設備投資、戦略的提携やM & A投資）を行うとともに、それらを支える人財投資に経営資源を投入していきます。そのほか、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して推進していきます。

b．DNPグループの資本の財源

DNPグループは、主に営業活動により確保されるキャッシュ・フローにより、成長を維持・発展させていくために必要な資金を確保しております。

設備投資資金などの資金需要については自己資金で賄うことを基本としておりますが、自己資金に加え、他人資本も活用し、成長投資資金を調達していきます。

c．DNPグループの経営資源の配分に関する考え方

DNPグループは、成長領域を中心とした注力事業への投資などを進めていきます。

重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源泉等については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）新設等」に記載のとおりであります。

また、利益の配分については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー及び 日本コカ・コーラ株式会社	アメリカ 日本	北海道を対象地域としたコカ・コーラ製品の製造・販売及び商標使用等に関する権利供与	原液購入代金	2014年4月1日から 2024年3月31日まで

5 【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能しております。

DNPグループの研究開発は、研究開発センター、技術開発センター及び各事業分野の開発部門に加え、全社横断で新規事業開発を推進するAB（アドバンストビジネス）センターを中心に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は32,623百万円であり、3つの事業部門に関する研究開発費が11,305百万円、各事業部門に配分することができない本社開発部門等の費用が21,318百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発とその成果は次のとおりであります。

(1) 情報コミュニケーション部門

出版印刷分野では、デジタルメディアを活用して読者への提供価値を拡大することが課題になっていきます。そのため、出版のデジタルトランスフォーメーション（DX）を進める一環として、出版社がコンテンツをWEB記事として提供する月額課金制会員サービスを開発しました。本サービスでは、会員が登録した悩みや好みのデータを基に、AI（人工知能）が診断し、会員一人ひとりに最適な記事を抽出して提供します。

セールスプロモーション分野では、企業による各種発行物の校正・校閲、契約書・申込書の審査等の業務の負荷軽減が課題になっていきます。そのため、これら業務の負荷をAIの活用で軽減するSaaS型の「DNP AI 審査サービス」を開発しました。デジタル化したワークフローで進捗等を管理するため、テレワーク対応など企業の働き方改革を推進します。

カード・セキュリティ分野では、新型コロナウイルスの影響で、衛生管理に対するニーズの高まりから、従来からの抗菌性能に加え、国内初となる抗ウイルス性能を兼ね備えた非接触ICカードを開発しました。新しい生活様式に対応したカード決済を実現するとともに、社員証や入館証を利用する従業員や施設利用者等の安全・安心を実現します。

BPO分野では、業務効率の向上と社員のビジネススキルの平準化が課題になっていきます。そのため、企業の業務文書を自然言語処理AIを用いて知識グラフ化し、これを活用する「DNP 業務知識活用プラットフォーム」を開発しました。保険会社や金融機関等の加入申込審査やコールセンターのオペレーション業務を支援できるため、業務経験の浅い担当者でも専門的な業務知識を容易に導き出すことができます。

イメージングコミュニケーション分野では、感染リスクに対応した社会でも楽しい体験や感動をフォトで提供するため、センサーやタッチパネルを活用し、一人では撮影できない位置などから自動撮影し、利用者に体験価値の高いフォトを提供する自動撮影ソリューションを開発しました。アミューズメントパークやイベント施設等にこれらのサービスを販売していきます。

当部門に係る研究開発費は2,184百万円であります。

(2) 生活・産業部門

包装分野では、環境に配慮したパッケージのニーズの高まりから、単一素材（モノマテリアル）で構成した「DNPモノマテリアル包材」の新グレードを開発しました。これまではなかったポイルやレトルトに対応ができるもので、今後リサイクルしやすい包装容器のラインアップを拡充していきます。また、バリア性を有し、かつ、再生可能資源である紙を使用してプラスチック量を削減した「DNPスーパーハイバリア紙包材」を開発しました。

生活空間分野では、建装材・フィルム製品として抗菌製品技術評議会（SIAA）から抗菌・抗ウイルス性能認証を得たEB（電子線硬化）オレフィンシートや不燃塩ビ壁装材を開発しました。EBオレフィンシートに簡単に貼り直しができる粘着加工を施し、デスク等を抗菌・抗ウイルス化できるデスクトップシートの提供を開始しました。今後、これまでの「健康」と「環境」に加え、「衛生」に配慮した空間提供を推進していきます。

高機能マテリアル分野では、新型コロナウイルス用のワクチンなどを対象として、電源を必要とせず、超低温を長時間保持した輸送に対するニーズが高まっています。近年、酸素等の気体を通しにくいバリアフィルムを使った高い断熱性能を持つ真空断熱材が使われており、DNPの「ハイバリアフィルム」等も使用されています。今回、DNPは真空断熱材を使った「va-Q-tec（バキュテック）」社製の医薬品専用断熱ボックスの日本国内での販売を開始しました。本製品の提供により非電源で長距離超低温輸送が可能となり、新型コロナウイルス用のワクチン等の安全な輸送を支援していきます。

モビリティ分野では、スマートフォンを自動車のドア施錠等の操作に用いるデジタルキー導入の流れが加速していますが、電池切れにより機能しなくなるという課題がありました。そのため、ワイヤレス充電機能を一体化したデジタルキー認証モジュールを開発しました。近距離無線通信の国際規格の通信機能と、ワイヤレス充電の標準規格に準拠した充電機能を組合せ、2つの機能を集約したことで自動車の限られたスペースに組み込んで使用することができます。

当部門に係る研究開発費は1,610百万円であります。

(3) エレクトロニクス部門

コロナ禍でオンライン診療のニーズが高まる中、患者の画像はカメラや撮影環境から色調等が異なるため、医療現場のモニターに正確な情報を表示することが課題になっていました。これに対し、DNPは小型のカラーチャートを被写体と同時に撮影し、専用サーバー上で色調を整えることで、一定水準の色調に補正し表示するシステムを開発しました。今後は様々なカラーチャートを用いた色調調整に関するシステムをオンライン医療で役立てるため国際標準化を進め、サービスの質の向上と普及を加速します。

また、感染防止のマスクやフェイスシールドにより、医療・接客・手話通訳等の現場で表情が伝わりにくいことが課題になっています。そのため、ディスプレイ用のフィルムを活用し、反射による映り込みが少ない「DNP超低反射フェイスシールド」を開発しました。今後、同様の課題を有する業界に幅広く提供していきます。

当部門に係る研究開発費は7,510百万円であります。

(4) 飲料部門

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものであります。

1 【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存分野の改善に重点を置き、資産計上ベースで716億円の設備投資を行いました。セグメントごとの概況は次のとおりであります。

(1) 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は260億円でありました。

主なものとしては、情報イノベーション事業では、決済サービスの事業拡大を図る基盤システムを引き続き強化しました。イメージングコミュニケーション事業では、引き続きIDカード用生産設備を増設しました。出版関連事業では、図書館受託事業の拡大を図るため、図書装備業務用拠点を増設しました。

(2) 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は300億円でありました。

主なものとしては、包装関連事業では、環境対応製品の拡充を図るためPETボトル用環境対応製品製造設備を導入しました。産業用高機能材関連事業では、需要拡大に対応してリチウムイオン電池用外装材の製造能力増強を図るため、引き続き生産設備の導入を進めました。

(3) エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は119億円でありました。

主なものとしては、ディスプレイ関連製品事業では、有機ELディスプレイ向けの光学フィルム用製造設備を増強しました。電子デバイス事業では、メモリー用フォトマスクの最先端対応と生産増強を図るため、引き続き生産設備を導入しました。

(4) 飲料部門

飲料部門における設備投資額は19億円でありました。

北海道コカ・コーラボトリング(株)において、需要の拡大に対応しアルコール飲料関連製造設備を導入しました。

2 【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連製造設備	1,596	546	954 (11)	-	269	3,367	-	(注) 4
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,805	38	693 (32)	10	1,258	3,806	-	(注) 4
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション 生活・産業	出版・生活空間・ 産業用高機能材 関連製造設備	6,317	5,161	3,936 (70)	36	683	16,135	213	(注) 3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション	出版 関連製造設備	812	96	2,962 (91)	-	41	3,912	653	(注) 3
狭山工場 (埼玉県狭山市)	情報コミュニケーション 生活・産業	写真用資材・包装 関連製造設備	2,865	3,636	1,880 (75)	66	437	8,886	-	(注) 4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	2,460	2,299	77 (77)	18	403	5,258	-	(注) 4
柏工場 (千葉県柏市)	情報コミュニケーション 生活・産業	情報通信設備・ 包装関連製造設備	3,470	772	892 (39)	98	3,849	9,083	-	(注) 4
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,283	3,179	811 (49)	-	275	6,549	-	(注) 4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,761	17	4,132 (107)	-	342	6,253	-	(注) 4
宇都宮工場 (栃木県栃木市)	情報コミュニケーション 生活・産業	商業印刷・包装・ 医薬品原薬・ 機能性材料 関連製造設備	1,986	1,863	6,445 (196)	341	82	10,718	-	(注) 4
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装・産業用高機能材 関連製造設備	4,118	4,031	5,594 (377)	-	536	14,280	-	(注) 4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装 関連製造設備	8,659	5,587	7,157 (121)	-	215	21,619	-	(注) 4
岡山工場 (岡山市北区)	情報コミュニケーション 生活・産業 エレクトロニクス	写真用資材・ 生活空間・ ディスプレイ 関連製造設備	6,409	4,363	2,970 (179)	94	656	14,493	-	(注) 4
三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	7,969	6,226	4,254 (217)	2	466	18,919	-	(注) 4
戸畑工場 (北九州市戸畑区)	生活・産業	産業用高機能材 関連製造設備	3,605	3,085	-	-	401	7,092	-	(注) 4
筑後工場 (福岡県筑後市)	生活・産業	包装 関連製造設備	1,507	1,324	372 (45)	0	322	3,528	-	(注) 4
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション 生活・産業	営業設備等	44,209	568	28,328 (67)	162	5,990	79,258	4,620	(注) 3

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。

3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれております。

4. 連結子会社へ貸与している資産であります。

5. 上記のほか、リース契約等による賃借設備として、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等があります。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱DNPデータテクノ	蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2	3,139	-	2	271	3,414	896
㈱DNPデータテクノ	牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	2,351	-	-	62	2,413	544
㈱DNPデータテクノ	奈良工場 (奈良県川西町)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	1,942	-	-	188	2,130	613
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス㈱	北上工場 (岩手県北上市)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	477	3,128	-	1,571	70	5,246	110
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌工場 (札幌市清田区)	飲料	飲料 関連製造設備	1,700	3,511	1,174 (58)	11	24	6,420	-

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DNP Imagingcomm America Corporation	コンコード工場 (アメリカ)	情報コミュニ ケーション	写真用資材 関連製造設備	3,933	1,862	257 (18)	15	59	6,126	358
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	写真用資材 関連製造設備	1,034	799	-	-	275	2,108	158

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、無形固定資産(のれんを除く)及び使用権資産の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社	東京都 新宿区	情報コミュニ ケーション 生活・産業 エレクトロニクス	市谷再開発3期工事	36,260	8,608	自己資金	2018年 5月	2022年 12月
提出会社 鶴瀬工場	埼玉県 三芳町	生活・産業	産業用高機能材関連 製造設備	15,930	7,091	自己資金	2019年 8月	2022年 9月 (注)
提出会社 田辺工場	京都府 京田辺市	生活・産業	包装関連製造設備	11,550	6,781	自己資金	2019年 8月	2021年 9月

(注) 2021年3月に一部の設備について稼働を開始しております。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	745,000,000
計	745,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月29日)		
普通株式	324,240,346	317,240,346	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	324,240,346	317,240,346	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年5月26日 (注)1	17,000	663,480	-	114,464	-	144,898
2017年5月26日 (注)1	15,000	648,480	-	114,464	-	144,898
2017年10月1日 (注)2	324,240	324,240	-	114,464	-	144,898
2021年5月24日 (注)1	7,000	317,240	-	114,464	-	144,898

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 2017年6月29日開催の第123期定時株主総会の決議により、同年10月1日をもって2株を1株とする株式併合を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	108	46	536	661	30	27,704	29,085	-
所有株式数(単元)	-	1,136,312	78,592	438,226	765,601	628	820,399	3,239,758	264,546
所有株式数の割合(%)	-	35.07	2.43	13.53	23.63	0.02	25.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式43,352,558株は「個人その他」に43,525単元が、また「単元未満株式の状況」に58株が含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,249	11.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	13,659	4.86
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,264	3.30
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	7,967	2.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-12	5,957	2.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,706	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,735	1.69
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,089	1.46
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,730	1.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	3,704	1.32
計	-	92,064	32.78

(注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が43,352,558株あります。

2. 「第一生命保険株式会社」については、上記のほか、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が1,882千株あります。

3. 「株式会社みずほ銀行」については、上記のほか、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,329千株あります。

4. 2020年3月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No. 2）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2020年3月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,293	0.40
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,466	3.84
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,715	0.84
計	-	16,475	5.08

5. 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2017年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当社は2017年10月1日付にて株式併合（当社普通株式2株につき1株の割合で併合）を実施しておりますが、下記の所有株式数は株式併合前の株数を記載しております。
大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	11,523	1.74
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,391	0.21
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,541	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,318	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,554	0.99
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,939	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,214	0.18
計	-	34,483	5.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,352,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,623,300	2,806,233	-
単元未満株式	普通株式 264,546	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	324,240,346	-	-
総株主の議決権	-	2,806,233	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数15個が含まれております。

2.「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	43,352,500	-	43,352,500	13.37
計	-	43,352,500	-	43,352,500	13.37

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年5月13日)での決議状況 (取得期間 2021年5月14日～2021年12月20日)	17,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総数	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,430,000	3,333,999,800
提出日現在の未行使割合(%)	91.6	88.9

(注)「当期間における取得自己株式」及び「提出日現在の未行使割合」には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,444	9,507,683
当期間における取得自己株式	506	1,151,523

(注)「当期間における取得自己株式」には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	7,000,000	19,809,701,356
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	118	334,530	73	206,955
保有自己株式数	43,352,558	-	37,782,991	-

(注)当期間における「その他(単元未満株式の売渡し)」には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

また、当期間における「保有自己株式数」には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&A、それらを支える人財投資などに充当するとともに、資金需要や市場動向を見ながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円とし、中間配当金（1株当たり32円）とあわせて、年間配当金は64円となりました。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2020年11月10日 取締役会決議	8,988	32.00
2021年6月29日 定時株主総会決議	8,988	32.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンス体制の概要及びこの体制を採用する理由

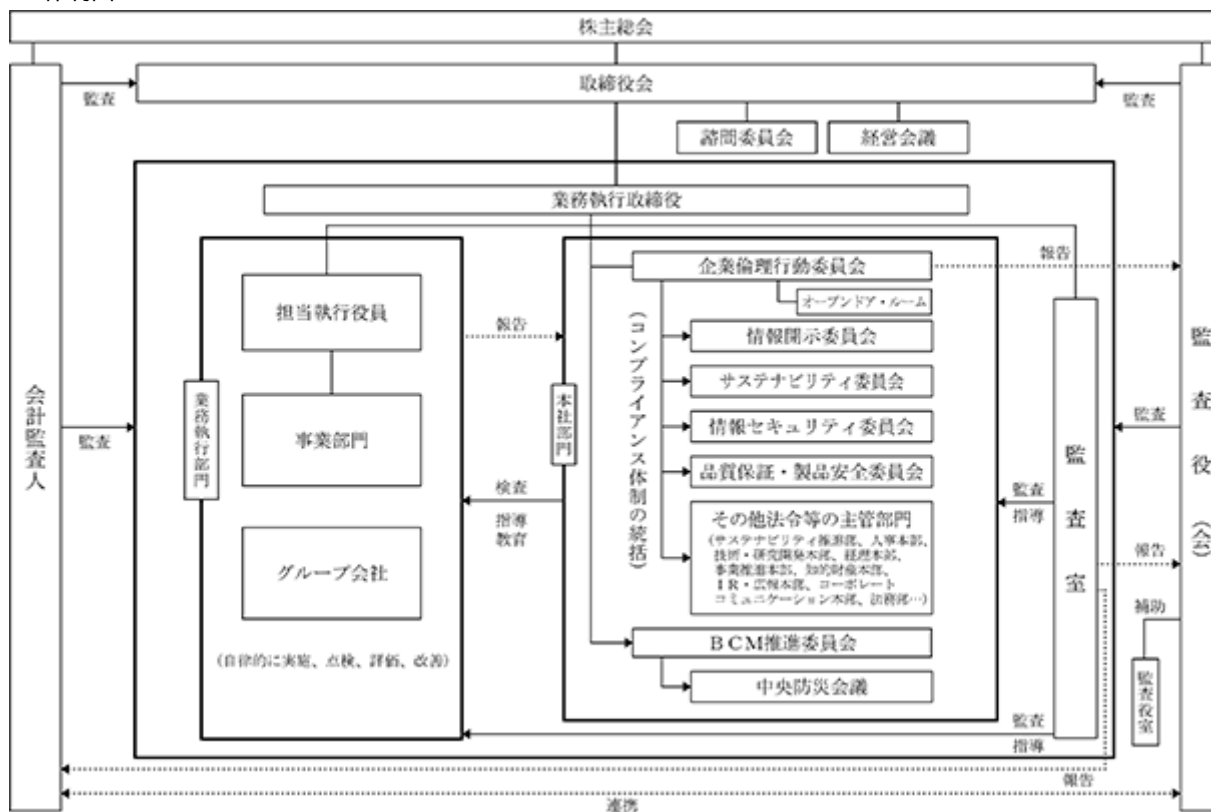
DNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げています。この理念のもと、中長期にわたり事業を安定的に拡大していくには、企業としての社会的責任を常に認識することが大切と考えており、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」の3つを企業が果たすべき責任と捉え、その実践に努めています。

健全な起業家精神に基づく様々なビジネスチャンスに果敢に挑戦するとともに、さまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であるため、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題と考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく適かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるための研修・教育を徹底しています。

このような基本的な考え方に基づき、当社では、監査役会設置会社の機関設計を採用しつつ、社外取締役や執行役員制度の導入に加えて、任意の委員会を設置・運営することで、取締役会の適正性・機動性・柔軟性及び多様性を確保し、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資することができると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は、以下のとおりであります。

<体制図>



〔取締役会、監査役会〕

当社の取締役会は、多岐にわたる事業分野に関して、それぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が、企業理念の実現に向けた経営の意思決定に参加し、責任と権限をもって職務を遂行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としています。原則として月1回開催され、必要に応じて執行役員が報告者として出席し、重要な経営課題について審議・決定しています。取締役会に付議する議案の基準については、法令及び定款に準拠して制定された取締役会規則で明確にしています。なお、その他の意思決定や業務執行については、組織規則等に基づき、業務執行取締役から各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切な権限委譲を実施することで、効率化を図っています。

当社は監査役会設置会社であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む5名から構成されます。各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い監査を実施し、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めます。各監査役は、全ての取締役会に出席し、付議議案について必要な発言を行います。

当社には、社外取締役が4名、社外監査役が3名おり、全員が東京証券取引所及び当社の定める「独立性基準」を満たした独立役員です。独立役員は、それぞれが有する様々な専門的知識や経験に基づき、経営陣から独立した立場で、取締役会の付議議案に関して発言することを通じて、経営の透明性が確保できるとともに、一般株主の利益を保護することになるものと考えています。

〔経営会議〕

当社は、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、業務執行取締役で構成する経営会議を設置し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議します。

〔諮問委員会〕

当社は、取締役会の監督機能強化の一環として、当社の取締役や執行役員の指名及び報酬等の決定に関する手続きの透明性及び客観性を確保するため、独立性を有する社外役員で構成される諮問委員会を設置しています。当事業年度における諮問委員会は、塚田取締役、宮島取締役及び野村監査役の3名の社外役員で構成され、役員報酬の方針や額、当社の経営を監督するための取締役候補者のスキルといったアジェンダで審議されました。

〔企業倫理行動委員会〕

DNPグループ全社の内部統制システムを統括し、全社員に対するコンプライアンス意識の徹底を図るために1992年に設置された委員会です。原則として月1回開催される、本社役員で構成される本社企業倫理行動委員会では、各事業部門におけるコンプライアンス活動状況を集約し、情報共有を図っています。

〔サステナビリティ委員会〕

当社では、グループのサステナビリティに関するマネジメントを統括する組織として、本社役員で構成されるサステナビリティ委員会を設置しています。当事業年度においては、気候変動をはじめとした環境問題への対応推進、責任ある調達に関するグローバルマネジメント体制の整備が図られました。

〔BCM推進委員会〕

当社では、自然災害や感染症、その他様々な要因で事業の継続が困難となる事態を想定し、適切な事業継続計画（BCP）のPDCAを循環させるため、本社役員で構成するBCM推進委員会を設置しています。当事業年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための対策推進や情報発信、社員の陽性者の把握など、海外グループ会社を含めたリスク管理の徹底を重視した活動が、日常的に行われました。

名称	当事業年度における活動状況	構成員
取締役会	13回	全取締役、全監査役
監査役会	18回	全監査役
経営会議	13回	全業務執行取締役
諮問委員会	3回	社外取締役2名、社外監査役1名
企業倫理行動委員会	14回	本社取締役・執行役員

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役全員との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項が定める損害賠償責任について、当社の取締役及び監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項が定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しています。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、全ての取締役、執行役員及び監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料の全額を当社が負担しています。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行（不作為を含みます）に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。ただし、違法な私的利益供与、犯罪行為等による損害については填補されない等の免責事由があります。その付保内容については、当社の事業規模及び役員の職務の執行の適正性へ与える影響等に鑑みて決定しています。

会社の支配に関する基本方針

イ．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方として、当社の企業理念を理解し、当社の様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることができる者でなければならぬと考えます。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

ロ．会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

当社は、当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のために必要な時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法、及びその他関連法令に基づき、適宜適切な措置を講じます。また、取締役会の意見等の開示にあたっては、その内容の客観性を確保するため、社外役員で構成する独立した委員会に取締役会としての意見を諮問するとともに、本委員会の答申を最大限尊重します。

当社取締役会では、この取り組みに公正性・中立性・合理性が担保されていると考えますので、上記の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

八．監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

二．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を16名以内と定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

<業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要>

会社法及び会社法施行規則に基づいて取締役会が決議した、当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団（DNPグループ）の業務の適正を確保するための体制の整備の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要は次のとおりです。

イ．DNPグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、原則として月1回開催される取締役会において、DNPグループにおける重要な経営課題について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督します。また、業務執行取締役で構成される経営会議を設置し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等についての検討・審議を行います。さらに、取締役の報酬や候補者の指名等については、独立性を有する社外役員で構成される諮問委員会における助言・提言を得ることとしています。
- b. 当社は、DNPグループの全ての役職員の行動の規範として制定した「DNPグループ行動規範」の徹底を図ります。
- c. 当社は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループのコンプライアンス体制における内部統制の統括組織として企業倫理行動委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を整備します。
- d. 当社は、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査室を設置し、DNPグループの内部監査及び指導を行います。
- e. 当社は、DNPグループにおける内部通報の窓口である「オープンドア・ルーム」を社内外に設置し、また資料調達先及び業務委託先からの情報提供の窓口である「サプライヤー・ホットライン」を設置することにより、DNPグループの役職員の法令違反等に関する通報・情報を受け、その対応（通報者に対して不利な取扱いをしないことを含みます）を行います。

<運用状況の概要>

- ・当社取締役会は、独立性を有する社外取締役4名を含む10名で構成され、当期は13回開催し、「取締役会規則」に基づき重要事項につき審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行等を監督しました。また、経営会議を13回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行いました。諮問委員会は3回開催し、取締役の報酬や候補者の指名等の重要事項について審議が行われ、助言・提言を受けました。
- ・「DNPグループ行動規範」をDNPグループの全ての役職員に配布するとともに、当社企業倫理行動委員会を中心に、新入社員研修などの階層別研修の機会を通じて、周知徹底を図っています。当社企業倫理行動委員会は、毎月1回以上開催し、DNPグループにおけるコンプライアンスに関する重要事項について適切に審議するとともに、国内外の社員が直接情報提供を行うことができる通報窓口を社内外に設置し、また資材調達先及び業務委託先からの通報窓口も設置して、その周知・徹底を図り、適切に運営しています。当社監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、監査計画に則り、当社各基本組織及びグループ会社の内部監査及び指導を実施し、その結果は、当社代表取締役社長、当社監査役及び会計監査人に報告しています。

ロ. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理について定めた規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電子文書に記録し、適切に保存・管理します。

<運用状況の概要>

取締役の職務の執行に係る情報については、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従い、担当部門にて適切に保存・管理しています。

ハ. DNPグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

DNPグループにおけるコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクについては、各リスクに対応する組織において、規程等の整備並びに各基本組織及び各グループ会社に対する検査・指導・教育を実施し、リスクの低減及び未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、速やかにこれに対応し、損失の最小化を図ります。また、定期的リスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者を定めず。

<運用状況の概要>

当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、経営に重要な影響を及ぼすリスクを選定し、そのリスクに対応すべき組織及び責任者を定めています。各専門の委員会及び本社各基本組織は、そのリスクに対する評価・改善活動を実施し、そのリスクの未然防止に努めており、その活動内容については、当社企業倫理行動委員会に報告しています。

ニ. DNPグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、規程等で定める範囲において、業務執行取締役から各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図ります。
- b. 当社は、各グループ会社が制定・整備する規程等を通じて、DNPグループにおける効率的な業務執行体制の構築を図ります。

<運用状況の概要>

当社は、業務執行取締役の権限を、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の規程等に基づき、各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切に委譲し、責任体制の明確化を図っています。各グループ会社においても、各社の事業内容、規模等に照らして制定された規程等に基づき、職務権限の整備が行われています。

ホ. その他DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を制定し、各グループ会社には、これらを基礎として、規程等を制定・整備するよう指導します。
- b. 各グループ会社には、前号の規程等に基づき、それぞれの事業内容・規模等を勘案して、親会社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた規程等を自律的に整備させ、各グループ会社の取締役等の重要な職務執行に関する当社への報告体制を構築・運用させるとともに、その職務執行が、法令及び定款に適合すること及び効率的に行われることを確保します。
- c. DNPグループは、毎事業年度、当社各基本組織及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用状況を確認するとともに、その内容を当社企業倫理行動委員会に報告します。

<運用状況の概要>

- ・各グループ会社は、当社の「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を基礎として、本社各基本組織の指導のもと、各社の事業内容、規模等を踏まえた規程等を制定・整備しています。また、重要な意思決定については、当社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」に基づき、当社との事前協議又は当社へ事後報告を行っています。
- ・当社各基本組織及び各グループ会社は、コンプライアンス体制における内部統制の整備・運用状況を確認し、当期末までに「部門確認書」として取り纏め、当社企業倫理行動委員会に報告しています。当社企業倫理行動委員会は、その結果について各法令等を主管する本社各基本組織に伝達し、本社各基本組織はその状況を確認し、必要に応じて、各基本組織及び各グループ会社に対して指導・教育を実施しています。
- ・当社監査室、当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、当社各基本組織及び各グループ会社の内部統制の整備・運用状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行っています。

ヘ. 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するための専任スタッフを配置するため、監査役室を設置します。当該スタッフは、当社監査役の指揮命令のもとに職務を執行しなければならないものとし、その人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を得るものとします。

<運用状況の概要>

当社は、取締役等の指揮命令から独立した専任スタッフを1名選任しています。当該スタッフに対しては、業務執行の実効性を確保するため、適切な調査・情報収集権限を付与しており、その人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を得ています。

ト. DNPグループの取締役及び使用人等が当社監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 当社監査役は、必要に応じて、いつでもDNPグループの役職員に対して、業務執行等に関する報告を求められるものとし、DNPグループの役職員は、法令及び規程等に定められた事項のほか、当社監査役から報告を求められた場合は、速やかに報告を行います。
- b. 当社監査役は、当社代表取締役社長及びグループ会社監査役との間で、それぞれ定期的又は随時に意見交換を行います。
- c. 当社監査役の職務の執行上必要と認める費用については、当社が負担するものとし、当社監査役会は、事前・事後に当社に請求できるものとします。

<運用状況の概要>

- ・当社監査役は、DNPグループの役職員から監査に必要な情報について適宜適切に報告を受けており、DNPグループに対する監査内容及びDNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用状況等については、当社監査室及び当社企業倫理行動委員会からそれぞれ定期的に報告を受けています。
- ・当社監査役は、当社代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、グループ会社の監査役とは、適宜連絡会を開催しています。
- ・当社監査役の職務に関する費用は当社に必要と認められる範囲において当社負担としています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 15名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 11.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	北 島 義 俊	1933年 8月25日生	1963年 5月 当社入社 1967年 7月 取締役 1970年 7月 常務取締役 1972年 1月 専務取締役 1975年 8月 取締役副社長 1979年12月 代表取締役社長 2018年 6月 代表取締役会長	(注) 5	1,543,300
代表取締役 社長	北 島 義 育	1964年 9月18日生	1987年 4月 ㈱富士銀行入社 1995年 3月 当社入社 2001年 6月 取締役 2003年 6月 常務取締役 2005年 6月 専務取締役 2009年 6月 代表取締役副社長 2018年 6月 代表取締役社長	同上	165,800
代表取締役 専務	宮 健 司	1954年 6月11日生	1978年 4月 当社入社 2003年 7月 人事部長 2010年 6月 役員 2014年 6月 常務役員 2018年 6月 常務取締役 2020年 6月 専務取締役 人事本部、IR・広報本部、人材開発部、 ダイバーシティ推進室、総務部担当 B C M推進委員会委員長 2021年 6月 代表取締役専務	同上	5,600
代表取締役 専務	山 口 正 登	1952年 9月10日生	1975年 4月 当社入社 1994年12月 生産総合研究所研究開発第1部長 2008年 6月 役員 ディスプレイ製品事業部副事業部長 2012年 6月 常務役員 ファインエレクトロニクス事業部長 2017年 6月 専務執行役員 生活空間事業部、モビリティ事業部、 高機能マテリアル事業部担当 2021年 4月 専務執行役員 技術研究開発部門、生活産業部門、 エレクトロニクス部門統括 2021年 6月 代表取締役専務	同上	6,400
常務取締役	井 上 覚	1955年 1月14日生	1978年 4月 当社入社 2008年10月 技術開発センター長 2013年 6月 取締役 技術本部、技術開発センター、 環境安全部担当 2015年 6月 常務取締役 2021年 4月 技術・研究開発本部、技術開発センター、 サステナビリティ推進部担当	同上	13,300
常務取締役	橋 本 博 文	1957年 7月 8日生	1981年 4月 当社入社 2015年 6月 役員 事業企画推進室長 2016年 4月 丸善CHIホールディングス(株) 取締役兼任 (2020年 4月まで) 2018年 6月 常務執行役員 事業推進本部担当 日本ユニシス(株) 監査役(現任) 2020年 6月 常務取締役 事業推進本部、価値創造推進本部担当	同上	3,982

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	黒柳 雅文	1960年5月4日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 経理本部経理第1部長 2010年6月 (株)DNPトータルプロセス廠 代表取締役社長 2015年6月 役員 経理本部長 2019年4月 常務執行役員 経理本部担当 2021年6月 常務取締役	(注)5	3,200
取締役	宮間 三奈子	1962年1月15日生	1986年4月 当社入社 2005年4月 C & I 事業部DB本部VR企画開発室長 2014年7月 人材開発部長 2018年6月 執行役員 人材開発部長、ダイバーシティ推進室長 2019年10月 執行役員 人材開発部、ダイバーシティ推進室担当 2021年6月 取締役	同上	2,700
取締役	宮島 司	1950年8月23日生	1990年4月 慶應義塾大学法学部教授 2003年4月 弁護士登録(現任) 2014年6月 当社取締役 2016年4月 慶應義塾大学名誉教授 朝日大学法学部・大学院法学研究科教授 (現任)	同上	3,200
取締役	富澤 龍一	1941年8月21日生	1965年4月 三菱化成工業(株)入社 2002年6月 三菱化学(株)代表取締役社長 2004年6月 三菱ウェルファーマ(株)代表取締役会長 2005年10月 (株)三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長 2007年4月 同社 代表取締役会長 2011年6月 東京瓦斯(株) 社外取締役 2012年6月 (株)三菱ケミカルホールディングス 特別顧問(現任) 2019年6月 当社取締役	同上	2,000
取締役	笹島 和幸	1953年8月8日生	1982年4月 東京芝浦電気(株)入社(生産技術研究所) 1989年4月 埼玉大学工学部助教授 1999年12月 東京工業大学大学院情報理工学研究科教授 2016年4月 東京工業大学工学院システム制御系教授 2019年3月 東京工業大学名誉教授 2020年6月 当社取締役	同上	-
取締役	森田 育男	1950年3月18日生	1975年4月 東京都老人総合研究所薬理学部 (現地方独立行政法人東京都健康長寿医療 センター)入所 2009年4月 東京医科歯科大学理事・副学長 2015年4月 東京医科歯科大学名誉教授 2017年4月 お茶の水女子大学理事・副学長(現任) 2021年6月 当社取締役	同上	-
常勤監査役	星野 尚樹	1958年5月7日生	1981年4月 当社入社 2002年10月 経理本部有価証券部長 2008年4月 経理本部長 2015年6月 常勤監査役	(注)6	5,900
常勤監査役	佐野 敏夫	1958年5月14日生	1981年4月 当社入社 1991年6月 ミクロ製品事業部管理課長 1999年4月 ビジネスフォーム事業部企画管理部長 2003年4月 関西商印事業部企画管理部長 2012年4月 企業倫理行動委員会事務局長 2019年6月 常勤監査役	同上	8,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	森ヶ山 和 久	1963年12月19日生	1986年4月 第一生命保険相互会社入社 1999年4月 同社 企画第二部課長 2005年4月 (株)第一ビルディング総務部長 2007年4月 第一生命保険相互会社契約サービス部部長 2013年4月 第一生命保険(株)関連事業部長 2016年4月 同社 補佐役兼関連事業部長 2019年4月 同社 補佐役(関連事業部担当) 同 年6月 当社常勤監査役	(注)6	1,000
監査役	松 浦 恂	1939年3月3日生	1964年4月 検事任官 2001年7月 東京高等検察庁検事長 2002年6月 中央更生保護審査会委員長 2008年7月 弁護士登録(現任) 2011年6月 当社監査役	同上	-
監査役	石 井 妙 子	1956年5月7日生	1986年4月 弁護士登録(現任) 和田良一法律事務所入所 1992年3月 太田・石井法律事務所開設 2021年6月 当社監査役	(注)7	-
計					1,765,282

- (注) 1. 代表取締役会長北島義俊と代表取締役社長北島義斉は、親子関係にあります。
2. 取締役宮島司、富澤龍一、笹島和幸、森田育男は、社外取締役です。
3. 常勤監査役森ヶ山和久、監査役松浦恂、石井妙子は、社外監査役です。
4. 当社は、取締役会の監督機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しています。
「執行役員」は次のとおりです。

〔専務執行役員〕

暮 田 栄 情報イノベーション事業部担当、A Bセンターコミュニケーション開発本部担当
北 島 元 治 I C C本部担当、マーケティング本部担当
峯 村 隆 二 法務部担当、監査室担当、知的財産本部担当
村 本 守 弘 包装事業部担当

〔常務執行役員〕

杉 本 登志樹 A Bセンター第3本部長
杉 本 尚 彦 情報イノベーション事業部担当(関西・中四国・九州地区)
中 川 清 貴 出版イノベーション事業部担当、教育ビジネス本部担当
浅 羽 信 行 出版イノベーション事業部長、コンテンツコミュニケーション本部担当
土 屋 充 彦 ファインオプトロニクス事業部担当
杉 田 一 彦 コーポレートコミュニケーション本部担当、サステナビリティ推進部担当
沼 野 芳 樹 情報イノベーション事業部長
中 村 治 技術・研究開発本部、研究開発センター、MEMSセンター担当
三 宅 徹 購買本部担当
飯 田 満 高機能マテリアル事業部長

〔執行役員〕

千 葉 亮 太 久 マーケティング本部長
小 林 和 久 住空間CSセンター担当
金 沢 貴 人 A BセンターI C T事業開発本部、情報システム本部担当
宮 崎 剛 モビリティ事業部長
西 澤 尚 浩 包装事業部長
村 上 和 郎 イメージングコミュニケーション事業部担当
松 村 弘 之 生活空間事業部長
後 藤 琢 哉 人事本部長
中 西 稔 幸 ファインオプトロニクス事業部長
曾 根 博 幸 経理本部長

5. 2021年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。
6. 2019年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
7. 2021年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名です。また、社外監査役は3名です。当社との間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っています。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしています。

- ・社外取締役の宮島司氏は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思います。同氏は当社株式3,200株を保有しています。
- ・社外取締役の冨澤龍一氏は、企業経営者としての長年の経験と幅広い知見を有していることから、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思います。同氏は当社株式2,000株を保有しています。
- ・社外取締役の笹島和幸氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思います。
- ・社外取締役の森田育男氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思います。
- ・社外監査役の森ヶ山和久氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考えます。同氏は当社株式1,000株を保有しています。
- ・社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。
- ・社外監査役の石井妙子氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

社外取締役及び社外監査役は、定例開催される社外役員連絡会に出席し、法務部担当執行役員及び取締役会事務局に対して、取締役会の運営等に関する提言、意見表明を行っています。

社外取締役の宮島司氏、笹島和幸氏及び社外監査役の石井妙子氏は、諮問委員会の委員であり、取締役の報酬や候補者の指名、その他の重要な案件について助言、提言し、意思決定過程の透明性を高めます。

内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門との関係については、後述「(3)監査の状況」に記載のとおりであり、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会等で、それぞれの活動状況が適宜報告され意見交換がなされています。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、一般株主と利益相反が生じないよう、上場ルール等も参考に独自に「独立役員の独立性基準」を定めています。同基準は次のとおりであり、いずれの社外取締役・社外監査役も条件を満たしていることから、独立役員に指定しています。

<大日本印刷株式会社 独立役員の独立性基準>

以下のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

- イ．当社及び当社の関係会社（以下、総称して「当社グループ」）の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間に於いて、当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間に於いて業務執行者に該当する者を含む。）
- ロ．当社グループを主要な取引先（（注）当社グループに製品又はサービスを提供する取引先グループ〔直接の取引先が属する連結グループに属する者〕であって、当社グループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者）とする者又はその業務執行者
- ハ．当社グループの主要な取引先（（注）当社グループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、当社グループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、当社グループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者）又はその業務執行者
- ニ．当社グループの主要な借入先（（注）当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者）又はその業務執行者

- ホ．当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（(注)当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1,000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者）
- ヘ．当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- ト．当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- チ．当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- リ．最近（1年以内）において、上記ロ．からチ．に該当していた者
- ヌ．上記イ．からホ．までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等内の親族）
- ル．社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）
- ロ．当社が寄付（(注)直近3事業年度の平均で年間1,000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付）を行っている先又はその業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．組織・人員

- a. 当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役2名、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名の合計5名で構成されています。

なお、各監査役の経験等は次のとおりです。

役職名	氏名	経験等
常勤監査役 (監査役会議長)	星野 尚樹	当社の経理部門において長年の実務経験を積んでおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
常勤監査役	佐野 敏夫	当社の管理部門及び内部統制部門において、長年の実務経験を積んでいます。
常勤独立社外監査役	森ヶ山 和久	他社において子会社管理部門をはじめとした長年の業務経験及び幅広い知見を有しています。
独立社外監査役	松浦 恂	検察官及び弁護士の法律専門家としての豊富な経験と知見を有しています。
独立社外監査役	石井 妙子	弁護士の法律専門家としての豊富な経験と知見を有しています。

(注) 独立社外監査役 石井 妙子は、2021年6月29日開催の第127期定期株主総会におきまして、新たに選任されました。

- b. 監査役会は、監査役の職務を補助するために監査役室を設置し、専任のスタッフ1名を配置するとともに、当該スタッフに対して適切な調査・情報収集権限を付与しています。

ロ．監査役会の活動状況

- a. 各監査役は、監査役会の定める監査基準及び期初の監査役会において決定した監査方針、職務分担、監査方法に基づき、年間を通じて監査活動を行っています。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、活動における対応方針を以下のとおりとし、十分な感染対策を行いながら、質・量ともに妥当と判断できる活動レベルの維持に努めました。

- ・ 往査を維持しつつ国内遠隔地・海外事業所についてはWEB会議システムを使用したヒアリングを実施
- ・ 本社部門からの報告、事業部門へのヒアリング、社内会議の出席等についてはWEB会議システムを併用して実施頻度を確保、状況に応じて補充資料を徴求
- ・ 感染急拡大時に備えて往査・ヒアリングは前倒しで実施

- b. 監査役会は、年度計画に基づき、取締役会開催に先立ち月次で開催するほか、単独でも開催しています。さらに必要に応じて適宜開催いたします。当事業年度は合計18回開催いたしました。

なお、個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	在任時開催回数	出席回数
星野 尚樹	18回	18回(100%)
佐野 敏夫	18回	18回(100%)
森ヶ山 和久	18回	18回(100%)
松浦 恂	18回	18回(100%)
野村 晋右	18回	18回(100%)

(注) 野村 晋右は、2021年6月29日開催の第127期定期株主総会終結の時をもって、退任いたしました。

- c. 当事業年度における監査役会での主な議題は、以下のとおりです。

- ・ 決議事項として、監査方針、職務分担、監査方法、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書案、監査役選任議案等
- ・ 報告及び協議事項として、取締役会議題事前確認、会計監査人監査計画及び監査結果、「監査上の主要な検討事項(KAM)」について会計監査人の検討状況、常勤監査役活動状況及び監査結果、監査室による監

査結果、企業倫理行動委員会等からの報告事項等

- ・執行部門への職務執行状況の聴取
- ・会計監査人または監査室との意見交換会及び両者を交えた三者による意見交換会

八. 監査役の活動状況

a. 監査役は、取締役会に出席し、議事運営・決議内容・手続き等を監査し、必要に応じて意見表明を行っています。

なお、当事業年度における個々の監査役の取締役会の出席状況は次のとおりです。

氏名	在任時開催回数	出席回数
星野 尚樹	13回	13回（100％）
佐野 敏夫	13回	13回（100％）
森ヶ山 和久	13回	13回（100％）
松浦 恂	13回	13回（100％）
野村 晋右	13回	13回（100％）

b. 監査役は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適時監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っています。また、常勤監査役は重要な子会社を含む、会計監査人による期中・期末監査講評及び棚卸への立会いを適宜実施しています。

K A Mについては、前年度までの監査結果及び期中の監査を通じて、会計監査人が候補とした事項、その理由及び監査手続きについて適宜説明を受け、意見交換を行いました。それらの過程を経て、最終的に会計監査人が特に重要であると判断した事項がK A Mとして決定されました。

c. 常勤監査役は、監査役の協議によって決定した担当部門について、単独または共同で本社部門からの定例報告の受領、取締役・執行役員・事業部長・本社部長へのヒアリング、子会社への往査、必要と判断した社内会議への出席等を行い、執行部門の職務執行状況を確認するとともに、意見交換や所感表明を行っております。当事業年度における主な実施状況は以下のとおりです。

- ・監査室からの監査報告書の受領、監査室との定期連絡会の開催及び監査室との被監査部門との意見交換会への立会い
- ・企業倫理行動委員会事務局など、主要な本社部門からの定期的な報告の聴取
- ・本社及び事業部の担当取締役または執行役員、本社部門長、国内子会社及び工場・事業所へのヒアリング・往査、海外子会社へのヒアリング、社内会議への出席等

d. 常勤監査役は、国内グループ各社の常勤監査役との連携と監査実施内容の共有化等によるグループベースでの監査役監査の充実を目的としたグループ監査役連絡会を主催しており、同会には会計監査人も出席して意見交換を行っています。当事業年度においては3回実施しました。

e. 監査役と代表取締役社長は年2回意見交換会を実施しています。

1回は監査役全員が出席し、個々人の所見に基づく提言や意見表明を行っています。1回は常勤監査役全員が出席し、1年間の監査結果を踏まえた監査所見に基づく提言や意見交換を行っています。

f. 独立社外監査役は、独立社外取締役とともに、定例開催される社外役員連絡会に出席し、法務部担当執行役員及び取締役会事務局に対して、取締役会の運営等に関する提言・意見表明を行っています。

g. 独立社外監査役の野村晋右氏は、取締役の報酬や候補者の指名等に助言・提言を行う諮問委員会の委員を務め、専門的知見を活かした助言・意見表明を行いました。

内部監査の状況

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、コンプライアンス体制を推進するための内部統制統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告しています。また、監査室（人員：12名）が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保しています。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

澁谷 徳一

米倉 礼二

森岡 宏之

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名、その他 27名

ニ．継続監査期間

1983年5月期～

ホ．監査法人の選定方針と理由、監査役及び監査役会による監査法人の評価内容

当社は監査法人を選定するにあたり、その監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断しています。

アーク有限責任監査法人は、職業的専門家としての知識・技能を持った独立性の高い監査チームを組織し、当社の業務内容・事業環境や会計方針に精通した上で、適正かつ厳格な監査業務を遂行していることから、監査役会は、当社の会計監査人として適切と考えています。

ヘ．会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、当社監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任することができるものとし、この場合、当社監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	122	3	122	0
連結子会社	130	-	146	0
計	252	3	268	0

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KRESTON International）に対する報酬（イ.を除く）
該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ニ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
当社における非監査業務の内容は、合意された手続業務です。

ホ．監査報酬の決定方針
当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しております。

ヘ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等について会社から提出された報酬案に同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は以下のとおりです。

当社取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額内で算定しています。

決議年月日	決議内容	員数
2016年6月29日	取締役報酬年額14億円以内（社外取締役年額8,000万円以内）	12
2007年6月28日	監査役報酬年額1億8,000万円以内	5

当社取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針やその額の決定にあたり、客観的な報酬市場データを参考に水準を設定し、独立社外役員（社外取締役2名、社外監査役1名）で構成する諮問委員会の審議・検討を経ていきます。なお、当事業年度における報酬等の決定方針は、その検討内容を尊重して、2020年4月20日開催の取締役会で決議しています。

当事業年度においては、取締役会で各人別の報酬額の具体的内容の決定を代表取締役社長北島義斉に委任する旨の決議をし、受任した同氏がこれを決定しています。これらの権限を取締役会が委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当職務の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからです。

当社は、代表取締役社長が委任を受けた権限を適切に行使するよう、諮問委員会において決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行った上で、代表取締役社長がその検討内容を踏まえ、取締役の個人別の報酬等の内容を決定しています。

当社取締役会は、上記のとおり、諮問委員会における決定方針との整合性を含めた多角的な検討を経て取締役の個人別の報酬額を決定していることから、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、決定方針に沿うものであると判断しています。

〔業務執行取締役の報酬〕

業務執行取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬から構成されています。

固定報酬は、基本的には役位を基準として、担当する職務、責任等の要素を勘案し、また業績連動報酬は、主として当事業年度の貢献度等を勘案して、それぞれ決定します。固定報酬と業績連動報酬の構成比率はおよそ「固定報酬70」：「業績連動報酬30」となります。なお、中長期的な企業成長と株主価値の向上に連動する報酬制度の性格を持たせるべく、固定報酬の一部（原則として10%）を当社役員持株会に毎月拠出し自社株購入に充てるものとし、当該株式は在任期間中保有することとしています。これらを勘案すると、当事業年度における報酬構成比は、実質的にはおよそ「固定報酬65」：「業績連動報酬35」程度となります。今後は、業績連動報酬の割合を高めていきます。

業績連動報酬に係る指標は、「連結営業利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」、及び「ROE」としていきます。

当該指標を選択した理由は、業績連動報酬に事業年度の連結業績を明確に反映させるためです。当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、連結営業利益400億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円、ROE 2.3%であり、実績はそれぞれ495億円、250億円、2.6%となりました。

〔社外取締役及び監査役の報酬〕

社外取締役及び監査役については、業務執行から独立した立場を確保する観点から、業績との連動は行わず、固定報酬のみとしています。なお、監査役の報酬の額については、株主総会で決議された報酬限度額内で、監査役の協議により決定します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	772	562	210	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	57	57	-	-	2
社外役員	146	146	-	-	7

- (注) 1. 業績連動報酬は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。
2. 当事業年度末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)6名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員7名であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
北島 義俊	356	取締役	提出会社	276	80	-
北島 義斉	195	取締役	提出会社	138	57	-

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2. 業績連動報酬は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式価値の変動や配当金の受領により、利益を得ることを目的とする純投資目的の投資株式は保有しておりません。当社が取得する投資株式は、営業政策上の得意先との関係強化や、新技術・新製品の共同開発先との連携強化を目的としており、純投資目的以外の目的である投資株式に区分して保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する個々の株式については、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて具体的に精査し、保有の意義・目的について、定期的に検証を行っています。その結果、保有の意義がないと判断した株式については、売却を進めています。

当事業年度においては、下記に記載のとおり、61銘柄の株式数が減少しました。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	113	5,127
非上場株式以外の株式	150	351,850

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	7	454	事業の連携強化のため
非上場株式以外の株式	11	75	営業取引の関係強化及び事業の連携強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	7	505
非上場株式以外の株式	54	4,854

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)リクルートホールディングス	40,100,000	40,100,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	216,580	112,119		
第一生命ホールディングス(株)	6,606,600	6,606,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	12,565	8,558		
江崎グリコ(株)	1,617,783	1,617,062	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	7,191	7,341		
ライオン(株)	3,140,665	3,140,665	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	6,780	7,264		
デクセリアルズ(株)	3,125,000	3,125,000	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	5,912	2,181		
アイカ工業(株)	1,293,743	1,293,743	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	5,162	4,004		
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	692,700	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,945	4,599		
富士フィルムホールディングス(株)	685,965	685,965	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,507	3,730		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,713,431	27,134,319	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,338	3,353		
明治ホールディングス(株)	564,400	564,400	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,018	4,334		
東洋水産(株)	794,980	794,980	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	3,696	4,149		
AI inside(株)	100,000	100,000	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	3,555	1,610		
小林製薬(株)	318,272	317,645	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	3,287	3,176		
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	1,720,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	3,173	1,874		
ヤマトホールディングス(株)	830,300	830,300	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	2,519	1,409		
キッコーマン(株)	350,940	350,940	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	2,312	1,616		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループホールディングス(株)	480,029	480,029	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	2,239	1,684		
(株)ヤクルト本社	350,500	350,500	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,962	2,239		
宝ホールディングス(株)	1,200,000	1,200,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,808	972		
サッポロホールディングス(株)	759,277	759,277	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,741	1,513		
エスビー食品(株)	344,400	344,400	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,673	1,413		
森永製菓(株)	393,000	393,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,554	1,737		
味の素(株)	630,931	630,931	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,429	1,268		
東京応化工業(株)	206,000	206,000	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,425	853		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	2,399,760	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,419	967		
(株)学研ホールディングス	947,500	236,875	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,382	1,749		
ヒューリック(株)	1,040,000	1,040,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,357	1,141		
ユニ・チャーム(株)	290,700	290,700	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,350	1,177		
王子ホールディングス(株)	1,840,800	1,840,800	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	1,318	1,065		
(株)KADOKAWA	292,000	292,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,254	397		
ハウス食品グループ本社(株)	309,297	309,297	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,125	1,090		
(株)TBSホールディングス	518,064	518,064	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,125	779		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
寿スピリッツ(株)	150,000	150,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,078	729		
シンフォニアテクノロジー(株)	732,800	732,800	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	963	703		
(株)ツムラ	235,497	234,851	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	931	646		
S M K(株)	320,000	320,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	906	738		
(株)永谷園ホールディングス	382,496	382,496	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	893	845		
アズワン(株)	63,036	63,036	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	876	600		
アフラック・インコーポレーテッド	149,600	149,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	847	557		
三井化学(株)	242,200	242,200	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	846	496		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業(株)	45,200	45,200	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	841	484		
ウシオ電機(株)	572,957	572,957	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	835	591		
森永乳業(株)	143,200	143,200	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	833	598		
ニホンフラッシュ(株)	600,000	300,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	815	570		
(株)パイロットコーポレーション	223,100	223,100	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	787	802		
三菱鉛筆(株)	492,688	490,506	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	787	697		
特種東海製紙(株)	160,125	160,125	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	779	684		
(株)オールアウト	860,900	860,900	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	745	401		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)マングラム	352,000	352,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	734	728		
積水化学工業(株)	343,000	343,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	728	491		
KDDI(株)	213,300	213,300	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	724	680		
(株)Kaizen Platform	400,000	-	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお新規上場に伴い、当事業年度より特定投資株式に該当しております。	無
	718	-		
永大産業(株)	2,237,000	2,237,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	666	617		
日東電工(株)	70,000	70,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	662	337		
(株)セゾン情報システムズ	307,500	307,500	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	658	508		
大和ハウス工業(株)	200,000	200,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	648	535		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大東建託(株)	50,000	50,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	641	503		
キューピー(株)	232,900	232,900	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	586	503		
(株)千趣会	1,511,663	1,511,663	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	563	541		
(株)クレディセゾン	403,600	403,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	535	506		
(株)三菱ケミカルホールディングス	-	1,799,790	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	有
	-	1,156		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 定量的な保有効果の記載については、取引契約書上の問題等があり差し控えさせていただきます。保有の合理性は、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて具体的に精査し、保有の意義・目的について、定期的に検証しております。
3. 当社株式の保有の有無において、当該銘柄が持株会社の場合には、持株会社及び主要な子会社の当社株式の保有状況を確認しております。
4. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
5. 株式会社みずほフィナンシャルグループは、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。
6. 株式会社学研ホールディングスは、2020年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。
7. ニホンフラッシュ株式会社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
テルモ(株)	7,722,000	7,722,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	有
	30,880	28,725		
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	4,030,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	8,386	6,576		
アステラス製薬(株)	2,284,000	2,284,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	3,887	3,816		
日本たばこ産業(株)	1,000,000	1,000,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	2,125	1,996		
(株)KADOKAWA	266,304	266,304	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	有
	1,143	362		
宝ホールディングス(株)	500,000	500,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	有
	753	405		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 当社株式の保有の有無において、当該銘柄が持株会社の場合には、持株会社及び主要な子会社の当社株式の保有状況を確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加すること等で、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 373,013	1 301,162
受取手形及び売掛金	330,798	324,625
有価証券	18,000	19,000
商品及び製品	78,199	75,540
仕掛品	32,231	27,810
原材料及び貯蔵品	23,849	23,420
その他	29,279	34,975
貸倒引当金	1,361	716
流動資産合計	884,010	805,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 520,307	1 533,513
減価償却累計額	362,218	369,464
建物及び構築物（純額）	158,089	164,049
機械装置及び運搬具	696,459	699,897
減価償却累計額	631,443	626,186
機械装置及び運搬具（純額）	65,016	73,710
土地	1 141,423	1 141,808
リース資産	18,296	15,144
減価償却累計額	9,794	7,862
リース資産（純額）	8,502	7,282
建設仮勘定	16,428	13,238
その他	113,366	113,590
減価償却累計額	93,460	93,651
その他（純額）	19,906	19,939
有形固定資産合計	409,367	420,029
無形固定資産		
のれん	1,187	2,426
ソフトウェア	20,237	21,048
その他	1,291	1,732
無形固定資産合計	22,716	25,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 298,894	1, 2 422,799
退職給付に係る資産	64,689	111,933
繰延税金資産	13,888	9,977
その他	2 30,443	2 31,995
貸倒引当金	2,286	2,741
投資その他の資産合計	405,629	573,964
固定資産合計	837,713	1,019,201
資産合計	1,721,724	1,825,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,066	226,606
短期借入金	1 39,051	1 37,321
1年内償還予定の社債	52,490	3,570
1年内返済予定の長期借入金	1 7,008	1 2,545
未払法人税等	16,621	7,123
賞与引当金	18,945	19,284
補修対策引当金	20,636	17,688
その他	1 87,831	1 93,985
流動負債合計	480,651	408,125
固定負債		
社債	107,120	103,550
長期借入金	1 5,977	1 11,569
リース債務	6,570	5,869
補修対策引当金	54,660	49,491
退職給付に係る負債	35,687	35,174
繰延税金負債	42,821	95,997
その他	19,659	16,627
固定負債合計	272,497	318,279
負債合計	753,149	726,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,024	145,024
利益剰余金	676,346	683,784
自己株式	122,911	122,920
株主資本合計	812,923	820,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,051	202,017
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	3,448	5,082
退職給付に係る調整累計額	3,751	26,678
その他の包括利益累計額合計	102,856	223,624
非支配株主持分	52,794	54,636
純資産合計	968,574	1,098,613
負債純資産合計	1,721,724	1,825,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1,401,894	1,335,439
売上原価	1,109,051	1,058,525
売上総利益	292,842	276,914
販売費及び一般管理費	1, 2 236,568	1, 2 227,384
営業利益	56,274	49,529
営業外収益		
受取利息	806	483
受取配当金	4,780	3,858
持分法による投資利益	6,050	6,742
その他	4,024	4,539
営業外収益合計	15,662	15,623
営業外費用		
支払利息	1,466	1,255
寄付金	2,784	1,736
その他	3,898	2,253
営業外費用合計	8,150	5,245
経常利益	63,786	59,907
特別利益		
固定資産売却益	3 30,248	3 588
投資有価証券売却益	51,450	1,874
受取補償金	-	365
その他	30	126
特別利益合計	81,728	2,954
特別損失		
固定資産売却損	4 2,089	4 114
固定資産除却損	3,730	2,804
減損損失	5 26,516	5 4,102
投資有価証券売却損	1,363	4,878
投資有価証券評価損	7,082	2,905
その他	2,013	1,657
特別損失合計	42,795	16,462
税金等調整前当期純利益	102,719	46,400
法人税、住民税及び事業税	26,063	14,874
法人税等調整額	4,560	3,753
法人税等合計	30,624	18,627
当期純利益	72,094	27,772
非支配株主に帰属する当期純利益	2,597	2,684
親会社株主に帰属する当期純利益	69,497	25,088

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	72,094	27,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,054	91,947
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	445	2,324
退職給付に係る調整額	8,894	31,272
持分法適用会社に対する持分相当額	174	448
その他の包括利益合計	69,558	120,455
包括利益	2,536	148,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527	145,856
非支配株主に係る包括利益	3,064	2,372

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,765	626,949	62,898	823,281
会計方針の変更による 累積的影響額			821		821
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,765	626,127	62,898	822,459
当期変動額					
剰余金の配当			19,279		19,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,497		69,497
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		258			258
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
自己株式の取得				60,013	60,013
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	258	50,218	60,013	9,536
当期末残高	114,464	145,024	676,346	122,911	812,923

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,073	1	2,398	5,208	172,881	50,459	1,046,622
会計方針の変更による 累積的影響額	54				54		875
会計方針の変更を反映した 当期首残高	170,019	1	2,398	5,208	172,827	50,459	1,045,746
当期変動額							
剰余金の配当							19,279
親会社株主に帰属する 当期純利益							69,497
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							258
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
自己株式の取得							60,013
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	59,968	7	1,049	8,960	69,971	2,335	67,635
当期変動額合計	59,968	7	1,049	8,960	69,971	2,335	77,172
当期末残高	110,051	5	3,448	3,751	102,856	52,794	968,574

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,024	676,346	122,911	812,923
当期変動額					
剰余金の配当			17,977		17,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,088		25,088
持分法の適用範囲の変動			327		327
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0	0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	7,438	9	7,429
当期末残高	114,464	145,024	683,784	122,920	820,352

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,051	5	3,448	3,751	102,856	52,794	968,574
当期変動額							
剰余金の配当							17,977
親会社株主に帰属する 当期純利益							25,088
持分法の適用範囲の変動							327
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
自己株式の取得							9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	91,966	6	1,633	30,429	120,768	1,841	122,609
当期変動額合計	91,966	6	1,633	30,429	120,768	1,841	130,039
当期末残高	202,017	11	5,082	26,678	223,624	54,636	1,098,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,719	46,400
減価償却費	54,474	50,893
減損損失	26,516	4,102
貸倒引当金の増減額（ は減少）	186	235
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	7,441	3,380
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,169	363
持分法による投資損益（ は益）	6,050	6,742
のれん償却額	1,659	994
受取利息及び受取配当金	5,586	4,341
支払利息	1,466	1,255
投資有価証券売却損益（ は益）	50,086	3,003
投資有価証券評価損益（ は益）	7,232	2,905
固定資産除売却損益（ は益）	24,367	2,411
売上債権の増減額（ は増加）	22,195	6,252
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,286	7,065
仕入債務の増減額（ は減少）	9,011	11,530
その他	10,235	110
小計	124,652	99,306
補修対策費用の支払額	14,076	8,116
特別退職金の支払額	335	450
法人税等の支払額	16,302	29,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,937	61,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	135,777	2,255
有形固定資産の取得による支出	39,932	50,992
有形固定資産の売却による収入	46,104	2,024
投資有価証券の取得による支出	1,028	944
投資有価証券の売却による収入	58,112	5,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,154	2,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38	20
無形固定資産の取得による支出	9,775	10,992
利息及び配当金の受取額	9,196	8,260
その他	6,281	4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,057	56,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,424	1,929
長期借入れによる収入	2,700	4,295
長期借入金の返済による支出	2,521	3,404
社債の発行による収入	99,496	-
社債の償還による支出	51,490	52,490
自己株式の取得による支出	60,060	9
子会社の自己株式の取得による支出	152	1
利息の支払額	1,570	1,447
配当金の支払額	19,283	17,976
非支配株主への配当金の支払額	509	551
その他	4,466	4,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,280	78,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	416
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	243,595	73,287
現金及び現金同等物の期首残高	133,771	377,367
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	143
現金及び現金同等物の期末残高	377,367	304,223

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 119社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
当連結会計年度より、Sharingbox SA 他13社を、株式の取得等により連結の範囲に含めております。
また、(株)DNPマルチプリント他2社は、合併による消滅等により連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)DNPテクノロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 17社

主要な持分法適用会社は日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、教育出版(株)、D I C グラフィックス(株)、Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、Photronics DNP Mask Corporation Xiamenであります。

当連結会計年度より、ライフラ(同)他1社を、新規設立等により持分法の適用範囲に含めております。

また、(株)文教堂グループホールディングス他1社は、持分比率減少等により持分法適用の範囲から除外し、Sharingbox SA 他1社は、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)DNPテクノロジー

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他35社の決算日は12月31日、丸善C H Iホールディングス(株)他26社の決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの決算日は6月30日、(株)モバイルブック・ジェーピー他1社の決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の決算日は10月31日、(株)DNP・SIG Combiblocの決算日は12月31日であり、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

主として時価法

ハ. たな卸資産

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商品 主として個別法による原価法

製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ. 無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．補修対策引当金

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 補修対策引当金

(1) 当連結会計年度に計上した金額 67,179百万円

(2) その他の情報

当社グループは、補修対策費用の引当金を認識しております。

この引当金は、一部の壁紙製品に生じた不具合に対して科学的検証・分析を実施し、将来に発生が見込まれる補修対策費用として、必要な金額を合理的に見積っております。

見積り計算は補修単価及び補修数量を基礎として行っておりますが、補修単価については、過去の補修工事価格を基に今後の人件費、材料費等の変動リスクを加味しております。また、補修数量については、対象となり得る製品の生産数量を基に今後補修が必要となる数量を見積っております。

このため、人件費、材料費等の価格変動、今後の不具合発生状況等によって影響を受ける可能性があります。

実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度に計上した金額 41,118百万円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、事業計画等に基づく将来の課税所得等によって回収される可能性が高い範囲内で認識しており、その時期及び金額を合理的に見積り算定しております。

当社グループでは繰延税金資産の金額を算出するにあたって、取締役会により承認された事業計画を基礎として見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響を正確には見通せない状況ですが、その影響は一定期間続くとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,376百万円は、「投資有価証券売却損」1,363百万円、「その他」2,013百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症が事業に与える影響については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。その影響は一定期間続くとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては、入手可能な情報を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保提供資産		
建物及び構築物	1,879百万円	2,307百万円
土地	4,154 "	4,793 "
その他	95 "	94 "
担保提供資産 計	6,129 "	7,194 "
担保付債務		
短期借入金	490百万円	430百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,329 "	909 "
長期借入金	634 "	1,698 "
その他	2 "	4 "
担保付債務 計	2,456 "	3,042 "

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,648百万円	60,019百万円
その他(出資金)	6,319 "	7,076 "

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	534百万円	387百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	68,461百万円	66,443百万円
賞与引当金繰入額	6,599 "	7,144 "
退職給付費用	926 "	1,838 "
減価償却費	13,089 "	11,346 "
研究開発費	33,603 "	32,623 "

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	33,603百万円	32,623百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	2,332百万円	91百万円
機械装置及び運搬具	258 "	262 "
土地	27,651 "	230 "
その他	6 "	4 "

4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	259百万円	100百万円
土地	1,805 "	- "
その他	24 "	14 "

5. 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県久喜市 埼玉県白岡市 他	出版関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他	11,191
兵庫県姫路市	カラーフィルター製造設備	建物及び構築物、その他	3,576
広島県三原市	カラーフィルター製造設備	建物及び構築物、その他	1,609
千葉県柏市 他	システム関連資産	ソフトウェア、その他	5,262
京都府京都市	包装関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他	1,655
福岡県北九州市 他	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	2,452
東京都品川区 他	事業所設備	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他	604
東京都豊島区 他	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物、その他	138
その他	事業用資産 他	建物及び構築物、土地、その他	25

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した事業用資産グループ、使用見込みがない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,516百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物14,485百万円、機械装置及び運搬具3,978百万円、土地1,021百万円、ソフトウェア5,512百万円、その他1,518百万円であります。

なお、収益性が低下した事業用資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しておりますが、出版関連事業用資産、広島県三原市のカラーフィルター製造設備、システム関連資産、その他の事業用資産については、主として今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

また、兵庫県姫路市のカラーフィルター製造設備、京都府京都市の包装関連事業用資産、東京都品川区他の事業所設備については、工場閉鎖時もしくは事業所移転時に不要となる資産の帳簿価額をそれぞれ減額しております。

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等を基準として算定しておりますが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県柏市 他	システム関連資産	ソフトウェア、その他	2,311
埼玉県久喜市 埼玉県白岡市 他	出版関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、ソフトウェア、その他	1,497
その他	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、のれん、その他	293

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,102百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物168百万円、機械装置及び運搬具614百万円、のれん154百万円、ソフトウェア2,609百万円、その他555百万円であります。

なお、システム関連資産、出版関連事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

その他の事業用資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。使用価値により測定している資産については、主として将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。正味売却可能価額により測定している資産については、売却予定価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,976百万円	133,245百万円
組替調整額	49,609 "	1,429 "
税効果調整前	85,585 "	131,816 "
税効果額	25,531 "	39,868 "
その他有価証券評価差額金	60,054 "	91,947 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	11百万円
組替調整額	9 "	1 "
税効果調整前	15 "	13 "
税効果額	5 "	4 "
繰延ヘッジ損益	10 "	8 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	445百万円	2,324百万円
為替換算調整勘定	445 "	2,324 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,399百万円	43,111百万円
組替調整額	1,382 "	1,613 "
税効果調整前	12,782 "	44,724 "
税効果額	3,888 "	13,452 "
退職給付に係る調整額	8,894 "	31,272 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9百万円	491百万円
組替調整額	164 "	42 "
持分法適用会社に対する持分相当額	174 "	448 "
その他の包括利益合計	69,558 "	120,455 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	324,240	-	-	324,240
合計	324,240	-	-	324,240
自己株式				
普通株式	22,420	20,938	0	43,359
合計	22,420	20,938	0	43,359

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,938千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,933千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用関連会社に対する持分変動による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,658	32	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	9,620	32	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,988	利益剰余金	32	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	324,240	-	-	324,240
合計	324,240	-	-	324,240
自己株式				
普通株式	43,359	4	0	43,363
合計	43,359	4	0	43,363

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,988	32	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	8,988	32	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,988	利益剰余金	32	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	373,013百万円	301,162百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,645 "	5,939 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	8,000 "	9,000 "
現金及び現金同等物合計	377,367 "	304,223 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	4,509百万円	4,916百万円
1年超	8,327 "	6,994 "
合計	12,837 "	11,911 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売上債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関する外貨建て買入債務について、為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	373,013	373,013	-
(2) 受取手形及び売掛金	330,798	330,798	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	272,668	308,191	35,522
資産計	976,480	1,012,003	35,522
(1) 支払手形及び買掛金	238,066	238,066	-
(2) 短期借入金	39,051	39,051	-
(3) 社債	159,610	158,781	828
(4) 長期借入金	12,986	13,006	20
負債計	449,714	448,906	808
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(78)	(78)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引 計	(78)	(78)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	301,162	301,162	-
(2) 受取手形及び売掛金	324,625	324,625	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	403,381	448,957	45,575
資産計	1,029,169	1,074,745	45,575
(1) 支払手形及び買掛金	226,606	226,606	-
(2) 短期借入金	37,321	37,321	-
(3) 社債	107,120	106,023	1,096
(4) 長期借入金	14,114	14,121	6
負債計	385,162	384,073	1,089
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(844)	(844)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	13	13	-
デリバティブ取引 計	(830)	(830)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	43,977	38,099
その他	248	318

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	373,013	-	-	-
受取手形及び売掛金	330,798	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	301	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	30	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	18,000	-	-	-
合計	721,812	331	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	301,162	-	-	-
受取手形及び売掛金	324,625	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	301	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	30	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	19,000	-	-	-
合計	644,787	331	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	39,051	-	-	-	-	-
社債	52,490	3,570	1,050	2,500	-	100,000
長期借入金	7,008	2,157	687	705	1,226	1,200
合計	98,550	5,727	1,737	3,205	1,226	101,200

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	37,321	-	-	-	-	-
社債	3,570	1,050	2,500	-	-	100,000
長期借入金	2,545	1,150	4,863	1,627	3,800	127
合計	43,436	2,200	7,363	1,627	3,800	100,127

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	301	300	1
合計	301	300	1

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	301	299	1
合計	301	299	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	203,824	42,425	161,398
	その他	22	14	7
	小計	203,846	42,439	161,406
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	36,819	40,896	4,077
	債券	55	55	-
	その他	18,223	18,223	-
小計	55,097	59,175	4,077	
合計		258,944	101,615	157,329

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	344,187	54,140	290,046
	その他	34	15	19
	小計	344,221	54,156	290,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,908	18,839	930
	債券	55	55	-
	その他	19,293	19,293	-
小計	37,256	38,187	930	
合計		381,478	92,343	289,135

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	55,729	51,450	1,363
合計	55,729	51,450	1,363

当連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,422	1,874	4,878
合計	5,422	1,874	4,878

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,082百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,905百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,084	-	86	86
	ユーロ	2,103	-	7	7
	買建				
	米ドル	0	-	0	0
	合計	18,188	-	78	78

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,695	-	800	800
	ユーロ	1,808	-	44	44
	買建				
	米ドル	3	-	0	0
	合計	17,508	-	844	844

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	177	-	0
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	1,084	-	1
	ユーロ	"	135	-	1
	ポンド	"	97	-	0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	356	-	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	385	-	(注)
	ユーロ	"	1	-	(注)
	合計		2,237	-	0

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。
なお、時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	143	-	4
	米ドル				
	買建	外貨建予定取引	951	-	15
	米ドル				
	ユーロ				
ポンド	"	149	-	1	
スイスフラン	"	52	-	0	
		"	2	-	0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	387	-	(注)
	米ドル				
	買建	買掛金	492	-	(注)
	米ドル				
	ユーロ				
スイスフラン	"	1	-	(注)	
	"	1	-	(注)	
合計			2,182	-	13

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けております。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、2005年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立しております。退職一時金制度は、会社設立時に設定しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は48社、確定拠出年金制度は7社、退職一時金制度は53社で有しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	268,928	272,575
勤務費用	13,655	13,496
利息費用	1,075	1,318
数理計算上の差異の発生額	930	900
退職給付の支払額	10,378	11,194
連結範囲の変更による増減額	120	1
その他	103	240
退職給付債務の期末残高	272,575	276,857

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	305,575	301,578
期待運用収益	7,806	7,699
数理計算上の差異の発生額	12,307	43,947
事業主からの拠出額	9,252	9,176
退職給付の支払額	8,812	8,699
その他	63	86
年金資産の期末残高	301,578	353,616

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	237,051	241,787
年金資産	301,578	353,616
	64,527	111,828
非積立型制度の退職給付債務	35,524	35,069
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,002	76,758
退職給付に係る負債	35,687	35,174
退職給付に係る資産	64,689	111,933
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,002	76,758

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用 (注)1・2	13,635	13,475
利息費用	1,075	1,318
期待運用収益	7,806	7,699
数理計算上の差異の費用処理額	1,841	1,155
過去勤務費用の費用処理額	459	457
確定給付制度に係る退職給付費用	5,521	8,706

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員からの拠出額を控除しております。
2. 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、当連結会計年度において523百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	13,241	44,266
過去勤務費用	458	458
合計	12,782	44,724

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,176	38,089
未認識過去勤務費用	449	9
合計	6,625	38,098

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	18%	15%
株式	36%	37%
オルタナティブ	36%	33%
その他	10%	15%
合計	100%	100%

(注) 1. オルタナティブは、主にヘッジファンド、マルチアセット、インフラ、不動産を投資対象とした運用商品であります。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は15%、当連結会計年度は15%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

(注) 上記に記載している割引率は、複数の割引率を加重平均で表わしております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度279百万円、当連結会計年度371百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	18,027百万円	22,348百万円
補修対策引当金	23,040 "	20,557 "
減損損失	18,450 "	16,541 "
退職給付に係る負債	13,986 "	14,052 "
賞与引当金	5,776 "	5,914 "
投資有価証券評価損	4,206 "	3,660 "
棚卸資産	1,223 "	1,378 "
貸倒引当金	714 "	647 "
未払事業税	1,647 "	412 "
その他	16,070 "	16,312 "
繰延税金資産 小計	103,143 "	101,825 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	17,528 "	21,327 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	41,819 "	39,379 "
評価性引当額小計(注)1	59,348 "	60,706 "
繰延税金資産 合計	43,795 "	41,118 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,969百万円	87,766百万円
退職給付に係る資産	19,795 "	34,251 "
子会社の留保利益金	3,251 "	3,502 "
特別償却準備金	18 "	22 "
その他	1,693 "	1,595 "
繰延税金負債 合計	72,728 "	127,138 "
繰延税金資産(負債)の純額	28,933 "	86,019 "

(注)1. 評価性引当額が1,358百万円増加しております。この主な内容は次のとおりであります。

繰越欠損金に係る評価性引当額については、回収不能と判断した税務上の繰越欠損金の額が増加したことにより、増加しました。

一時差異に係る評価性引当額については、固定資産の減損損失に係る将来減算一時差異の一部が解消されたこと等により、減少しました。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,211	845	1,792	1,638	1,864	9,673	18,027
評価性引当額	1,862	845	1,786	1,592	1,864	9,577	17,528
繰延税金資産	349	-	6	46	-	96	(b) 498

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金18,027百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産498百万円を計上しております。

この繰延税金資産498百万円は、主として連結子会社の丸善C H Iホールディングス㈱における税務上の繰越欠損金のうち一部について、将来の課税所得の見積りにより回収可能と判断したため計上したものです。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（a）	335	1,903	1,688	1,985	1,402	15,033	22,348
評価性引当額	296	1,881	1,673	1,938	1,340	14,197	21,327
繰延税金資産	38	21	15	46	62	836	(b) 1,021

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（b）税務上の繰越欠損金22,348百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産1,021百万円を計上しております。

この繰延税金資産1,021百万円は、主として当社における税務上の繰越欠損金のうち一部について、将来の課税所得の見積りにより回収可能と判断したため計上したものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	30.6%
税効果対象外申告調整項目	-	2.1%
のれん償却等	-	0.3%
評価性引当額	-	8.7%
持分法投資損益	-	4.4%
住民税均等割等	-	1.2%
税額控除	-	0.8%
子会社の税率差異	-	1.1%
子会社の留保利益金	-	0.5%
子会社の税率変更による影響	-	0.6%
その他	-	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	40.1%

（注）前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類、写真用資材の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、産業用高機能材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「飲料部門」は、炭酸飲料及びミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年10月に発売したアルコール飲料の販売増加にともない、当連結会計年度より、従来「清涼飲料」としていた報告セグメントの名称を、「飲料」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	769,749	390,271	186,602	55,270	1,401,894	-	1,401,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,329	1,086	-	21	4,437	4,437	-
計	773,079	391,357	186,602	55,292	1,406,331	4,437	1,401,894
セグメント利益	30,416	11,144	34,135	2,047	77,742	21,468	56,274
セグメント資産	796,797	423,906	208,396	49,955	1,479,055	242,668	1,721,724
その他の項目							
減価償却費	23,547	16,022	9,654	2,788	52,013	2,461	54,474
のれんの償却額	446	1,213	-	-	1,659	-	1,659
減損損失	16,187	2,545	5,205	1	23,940	2,575	26,516
持分法適用会社への投資額	1,679	652	16,161	-	18,493	41,471	59,965
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,008	21,265	11,802	2,666	55,742	1,419	57,162

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等
であります。
 - (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	719,476	367,517	197,020	51,425	1,335,439	-	1,335,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,338	489	-	17	2,845	2,845	-
計	721,814	368,006	197,020	51,443	1,338,285	2,845	1,335,439
セグメント利益	19,185	13,965	36,690	840	70,681	21,151	49,529
セグメント資産	898,781	443,375	212,456	49,012	1,603,626	221,392	1,825,019
その他の項目							
減価償却費	20,101	16,517	9,416	2,890	48,926	1,967	50,893
のれんの償却額	382	606	-	4	994	-	994
減損損失	3,810	-	-	-	3,810	291	4,102
持分法適用会社への投資額	1,377	561	16,946	-	18,885	44,091	62,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,067	30,024	11,987	1,931	70,011	1,638	71,649

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等
であります。
 - (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,155,716	169,658	76,519	1,401,894

- (注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：中国、韓国、インドネシア、台湾
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,089,608	183,929	61,901	1,335,439

- (注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：中国、韓国、台湾、インドネシア
その他の地域：アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	飲料	合計
のれん					
当期末残高	580	606	-	-	1,187

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	飲料	合計
のれん					
当期末残高	2,415	-	10	-	2,426

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,260円38銭	3,716円85銭
1株当たり当期純利益	235円18銭	89円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	235円07銭	89円27銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	69,497	25,088
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	69,497	25,088
普通株式の期中平均株式数 (千株)	295,506	280,879
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	30	11
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(30)	(11)
普通株式増加数 (千株)	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	968,574	1,098,613
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	52,794	54,636
(うち非支配株主持分 (百万円))	(52,794)	(54,636)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	915,779	1,043,977
普通株式の発行済株式数 (千株)	324,240	324,240
普通株式の自己株式数 (千株)	43,359	43,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	280,881	280,876

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主への利益還元及び将来の機動的な資本政策を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,700万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.05%)
株式の取得価額の総額	300億円(上限)
取得する期間	2021年5月14日から2021年12月20日まで
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の総数

7,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 2.16%)

(3) 消却日

2021年5月24日

(参考) 消却後の発行済株式総数

317,240,346株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷㈱	第3回無担保社債	2011年 3月3日	50,000 (50,000)	-	1.358	なし	2020年 12月18日
大日本印刷㈱	第4回無担保社債	2019年 7月19日	50,000	50,000	0.280	なし	2029年 7月19日
大日本印刷㈱	第5回無担保社債	2020年 3月9日	20,000	20,000	0.270	なし	2030年 3月8日
大日本印刷㈱	第6回無担保社債	2020年 3月9日	30,000	30,000	0.580	なし	2040年 3月9日
丸善C H Iホールディングス㈱ (注)2	社債	自2016年 9月30日 至2018年 9月28日	9,610 (2,490)	7,120 (3,570)	0.10 ~ 0.38	なし	自2021年 9月30日 至2023年 9月29日
合計	-	-	159,610 (52,490)	107,120 (3,570)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年以内に償還予定の金額(内数)であります。
2. 丸善C H Iホールディングス㈱が発行するものを集約しております。
3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,570	1,050	2,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,051	37,321	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,008	2,545	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,389	3,059	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,977	11,569	0.6	2022年5月6日から 2030年7月5日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,570	5,869	2.2	2022年1月3日から 2030年7月31日まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	61,998	60,363	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,150	4,863	1,627	3,800
リース債務	2,541	1,246	892	617

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	323,551	644,638	987,689	1,335,439
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	12,198	19,212	37,621	46,400
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,401	11,434	24,109	25,088
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.35	40.71	85.83	89.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	26.35	14.36	45.12	3.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,478	190,707
受取手形	1 14,936	1 12,434
電子記録債権	29,059	26,852
売掛金	1 224,819	1 220,541
有価証券	18,000	19,000
商品及び製品	2,494	2,577
仕掛品	10,313	8,612
原材料及び貯蔵品	1,017	1,117
前払費用	3,208	3,314
その他	1 16,958	1 21,522
貸倒引当金	858	249
流動資産合計	586,428	506,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,351	124,285
構築物	4,626	6,045
機械及び装置	42,556	49,092
車両運搬具	174	191
工具、器具及び備品	8,237	8,022
土地	119,745	119,530
リース資産	881	1,055
建設仮勘定	8,898	10,859
有形固定資産合計	305,472	319,081
無形固定資産		
特許権	86	69
借地権	745	745
ソフトウェア	14,931	15,365
その他	277	251
無形固定資産合計	16,040	16,432
投資その他の資産		
投資有価証券	236,229	357,335
関係会社株式	141,928	141,901
関係会社出資金	1,603	1,597
長期前払費用	2,076	1,616
前払年金費用	62,150	65,153
その他	1 16,818	1 17,765
貸倒引当金	9,029	9,516
投資その他の資産合計	451,777	575,853
固定資産合計	773,290	911,368
資産合計	1,359,719	1,417,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 11,275	1 11,986
買掛金	1 206,936	1 194,317
1年内償還予定の社債	50,000	-
リース債務	329	341
未払金	1 40,846	1 47,478
未払費用	1 18,153	1 16,925
未払法人税等	5,005	-
前受金	5,661	6,873
預り金	1 220,524	1 218,271
賞与引当金	8,395	8,424
役員賞与引当金	169	210
補修対策引当金	20,636	17,688
設備関係支払手形	944	647
その他	188	971
流動負債合計	589,067	524,136
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	672	785
資産除去債務	1,482	1,503
長期未払金	5,425	5,404
退職給付引当金	10,028	9,641
補修対策引当金	54,660	49,491
環境対策引当金	324	284
繰延税金負債	37,698	79,899
その他	24	40
固定負債合計	210,316	247,051
負債合計	799,384	771,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20	18
別途積立金	232,780	232,780
繰越利益剰余金	59,928	54,597
利益剰余金合計	316,028	310,695
自己株式	122,881	122,890
株主資本合計	452,509	447,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,825	199,445
評価・換算差額等合計	107,825	199,445
純資産合計	560,334	646,612
負債純資産合計	1,359,719	1,417,801

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 984,888	1 925,259
売上原価	1 855,012	1 794,772
売上総利益	129,876	130,486
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,948	33,244
賞与引当金繰入額	5,292	5,668
退職給付費用	228	721
減価償却費	8,865	6,813
研究開発費	32,956	31,836
その他	55,549	53,356
販売費及び一般管理費合計	1 136,384	1 131,642
営業損失()	6,507	1,155
営業外収益		
受取利息	1 155	1 103
受取配当金	1 20,352	1 24,074
設備賃貸料	1 26,462	1 28,027
その他	1 2,928	1 2,608
営業外収益合計	49,899	54,813
営業外費用		
支払利息	1 1,073	1 855
設備賃貸費用	20,900	22,312
その他	6,058	2,780
営業外費用合計	28,032	25,948
経常利益	15,359	27,709
特別利益		
固定資産売却益	24,944	332
投資有価証券売却益	51,444	1,853
関係会社清算益	110	-
特別利益合計	76,499	2,185
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	5,191	2,519
減損損失	22,744	3,371
投資有価証券売却損	1,360	4,853
投資有価証券評価損	7,072	2,812
関係会社株式評価損	14,596	681
その他	366	181
特別損失合計	51,332	14,420
税引前当期純利益	40,526	15,475
法人税、住民税及び事業税	6,940	350
法人税等調整額	3,587	2,480
法人税等合計	10,527	2,830
当期純利益	29,998	12,644

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	-	144,898	23,300	21	282,780	792	305,309
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						1		1	-
別途積立金の取崩							50,000	50,000	-
剰余金の配当								19,279	19,279
当期純利益								29,998	29,998
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1	50,000	60,720	10,719
当期末残高	114,464	144,898	0	144,898	23,300	20	232,780	59,928	316,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,868	501,803	168,069	168,069	669,873
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		19,279			19,279
当期純利益		29,998			29,998
自己株式の取得	60,013	60,013			60,013
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			60,244	60,244	60,244
当期変動額合計	60,013	49,293	60,244	60,244	109,538
当期末残高	122,881	452,509	107,825	107,825	560,334

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	114,464	144,898	0	144,898	23,300	20	232,780	59,928	316,028
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						1		1	-
剰余金の配当								17,977	17,977
当期純利益								12,644	12,644
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1	-	5,331	5,332
当期末残高	114,464	144,898	-	144,898	23,300	18	232,780	54,597	310,695

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,881	452,509	107,825	107,825	560,334
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩			-		-
剰余金の配当		17,977			17,977
当期純利益		12,644			12,644
自己株式の取得	9	9			9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			91,620	91,620	91,620
当期変動額合計	9	5,341	91,620	91,620	86,278
当期末残高	122,890	447,167	199,445	199,445	646,612

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商品 個別法による原価法

製品・仕掛品 売価還元法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

なお、当事業年度において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度末における見込額を計上しております。

(6) 補修対策引当金

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 補修対策引当金

(1) 当事業年度に計上した金額 67,179百万円

(2) その他の情報

当社は、補修対策費用の引当金を認識しております。

この引当金は、一部の壁紙製品に生じた不具合に対して科学的検証・分析を実施し、将来に発生が見込まれる補修対策費用として、必要な金額を合理的に見積っております。

見積り計算は補修単価及び補修数量を基礎として行っておりますが、補修単価については、過去の補修工事価格を基に今後の人件費、材料費等の変動リスクを加味しております。また、補修数量については、対象となり得る製品の生産数量を基に今後補修が必要となる数量を見積っております。

このため、人件費、材料費等の価格変動、今後の不具合発生状況等によって影響を受ける可能性があります。

実際の支払額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度に計上した金額 27,236百万円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、事業計画等に基づく将来の課税所得等によって回収される可能性が高い範囲内で認識しており、その時期及び金額を合理的に見積り算定しております。

当社では繰延税金資産の金額を算出するにあたって、取締役会により承認された事業計画を基礎として見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響を正確には見通せない状況ですが、その影響は一定期間続くとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」に表示しておりました「賃貸設備減価償却費」と、「その他」に含めておりました賃貸設備に係る費用は、明瞭性を高めるため、当事業年度より「設備賃貸費用」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」に表示しておりました「賃貸設備減価償却費」18,147百万円、「その他」に含めておりました賃貸設備に係る費用2,752百万円は、「設備賃貸費用」20,900百万円として組み替えております。

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において「特別損失」に表示しておりました「その他」1,727百万円は、「特別損失」の「投資有価証券売却損」1,360百万円、「その他」366百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載の内容と同一のため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	34,951百万円	32,498百万円
長期金銭債権	9,755 "	10,124 "
短期金銭債務	378,177 "	362,631 "

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	530百万円	380百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	70,948百万円	65,531百万円
仕入高	812,634 "	773,265 "
営業取引以外の取引高	55,426 "	59,414 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,865	38,725	14,859
(2) 関連会社株式	13,257	61,332	48,075
計	37,123	100,058	62,935

当事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,865	44,462	20,596
(2) 関連会社株式	12,918	71,957	59,038
計	36,784	116,419	79,634

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	86,946	87,307
関連会社株式	17,858	17,808
計	104,805	105,116

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	24,076百万円	23,731百万円
補修対策引当金	23,040 "	20,557 "
減損損失	14,588 "	13,513 "
税務上の繰越欠損金	3,782 "	9,932 "
貸倒引当金	3,025 "	2,988 "
退職給付引当金	3,080 "	2,954 "
賞与引当金	2,569 "	2,577 "
その他	14,747 "	14,448 "
繰延税金資産小計	88,911 "	90,702 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,782 "	9,153 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	56,329 "	54,312 "
評価性引当額小計	60,112 "	63,465 "
繰延税金資産合計	28,798 "	27,236 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,470百万円	87,191百万円
前払年金費用	19,018 "	19,937 "
その他	8 "	8 "
繰延税金負債合計	66,497 "	107,136 "
繰延税金資産(負債)の純額	37,698 "	79,899 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	11.5%	37.4%
評価性引当額	7.2%	21.7%
住民税均等割等	0.3%	0.9%
税額控除	0.5%	-
その他	0.1%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	18.3%

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載の内容と同一のため、記載を省略しております。

2. 自己株式の消却

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載の内容と同一のため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	396,401	12,402	2,451 (101)	406,351	282,066	8,184	124,285
	構築物	29,398	1,950	276 (2)	31,072	25,027	485	6,045
	機械及び装置	537,760	19,690	19,119 (398)	538,330	489,237	12,466	49,092
	車両運搬具	1,451	136	67 (5)	1,519	1,328	114	191
	工具、器具及び備品	50,639	5,831	5,792 (305)	50,677	42,655	5,400	8,022
	土地	119,745	-	215	119,530	-	-	119,530
	リース資産	1,885	441	323	2,003	948	266	1,055
	建設仮勘定	8,898	7,721	5,760	10,859	-	-	10,859
	計	1,146,181	48,172	34,007 (812)	1,160,345	841,263	26,917	319,081
無形 固定 資産	特許権	138	0	5	132	63	17	69
	借地権	745	-	-	745	-	-	745
	ソフトウェア	27,552	8,436	9,307 (2,559)	26,681	11,315	5,166	15,365
	その他	627	28	227	428	176	53	251
		計	29,064	8,464	9,541 (2,559)	27,987	11,555	5,237

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 主な増加、減少(簿価)は次のとおりであります。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	産業資材関連製造設備 建築工事	3,490	-	-
	包装関連製造設備 建築工事	2,807		
	市谷再開発	2,549		
構築物	市谷再開発	1,570	-	-
機械及び装置	産業資材関連製造設備	4,022	-	-
	包装関連製造設備	2,652		
	エレクトロニクス関連製造設備	2,158		
	エレクトロニクス関連製造設備	1,528		
建設仮勘定	市谷再開発	2,752	エレクトロニクス関連製造設備 エレクトロニクス関連製造設備	2,158 1,528

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,887	1,432	1,554	9,766
賞与引当金	8,395	8,424	8,395	8,424
役員賞与引当金	169	210	169	210
環境対策引当金	324	7	40	291
補修対策引当金	75,296	-	8,116	67,179

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取 及び売渡し (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	-
	買取・ 売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ(https://www.dnp.co.jp/ir/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第126期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(第126期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第127期第1四半期)	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月5日 関東財務局長に提出
	(第127期第2四半期)	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月10日 関東財務局長に提出
	(第127期第3四半期)	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	2021年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		2020年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく 臨時報告書		2021年3月12日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	2020年6月30日関東財務局長に提出の臨時報告 書に係る訂正報告書であります。		2020年10月2日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(社債)及びその 添付書類			2020年9月2日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			2020年10月2日 2021年3月12日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書			2021年6月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月29日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澁谷徳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米倉礼二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森岡宏之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

補修対策引当金の見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、補修対策引当金を67,179百万円計上しており、注記事項（重要な会計上の見積り）に関連する開示を行っている。</p> <p>この引当金は、一部の壁紙製品に生じた不具合に対して科学的検証・分析を実施し、将来に発生が見込まれる補修対策費用として、必要な金額を合理的に見積っている。見積り計算は補修単価及び補修数量を基礎として行っているが、見積り計算の前提として、補修単価については、製品の施工状況、住居の形態等で補修金額が異なる上、補修業者との見積りの交渉に伴う人件費、材料費等も影響することから、会計上の見積りに不確実性を伴う。</p> <p>また、補修対象製品の施工に至るまでの商流等の関係により施工時期・数量を個別具体的に特定することが困難であることに加え、今後の不具合発生の予測には経営者の重要な判断も伴うことから、補修数量等に係る見積りについても不確実性を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、補修対策引当金の見積りの妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、補修対策引当金の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 補修対策引当金の見積りの仮定や基礎データに関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 <p>(2) 引当金の見積りに係る仮定の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の補修対策引当金計上額と補修費用の実績額との整合性の評価及びそれらが当連結会計年度における補修対策引当金の見積りに使用された仮定に与える影響について検証した。 新たに補修対策引当金の対象とすべきものがないかについて、経営者に質問を行うとともに、補修実績から補修対策引当対象以外の製造ロットの補修実績が発生していないかを検証した。 補修対策引当金の見積りの基礎となる補修単価及び補修数量について、経営者と議論するとともに、根拠資料及び補修データとの整合性を検討し、経営者が使用した仮定の合理性を評価した。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産9,977百万円、繰延税金負債95,997百万円を計上している。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額101,825百万円から評価性引当額60,706百万円を控除した41,118百万円であり、相殺前の繰延税金資産の過半を占める大日本印刷株式会社における計上額が特に重要である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業の分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュール等に依存し、これらは経営者の予測及び判断という見積りの要素を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する経営者の予測及び判断の妥当性を評価するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 業績予測に関する仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく企業の会社分類の妥当性に関する検討を実施した。 将来の課税所得の見積りの前提となった業績予測が、取締役会による承認を得られている将来の事業計画を基礎として算出されていることを確認した。 過年度の事業計画について、実績と比較し、会社の作成した将来の事業計画の見積りの精度を評価した。 過年度の見積り課税所得と実際発生額を比較し、会社の見積り計算の精度を評価した。 将来の事業計画の予測値について、経営者と議論するとともに、利用可能な市場動向及び受注予測等との整合性を確認した。 将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールに用いられた主要な仮定について、関連する会社の内部資料の閲覧、突合及び質問により合理性を評価した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大日本印刷株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澁谷徳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米倉礼二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森岡宏之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

補修対策引当金の見積りの妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（補修対策引当金の見積りの妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性

会社は、当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産と相殺後の繰延税金負債を79,899百万円計上している。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額90,702百万円から評価性引当額63,465百万円を控除した27,236百万円である。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。